

(案)

見附市公共施設等総合管理計画 (第一期後期計画)

平成29年3月 第一期前期

令和7年3月 第一期後期

見 附 市

目 次

第1章 はじめに	1
1 背景と目的	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画策定年度及び改定年度	2
4 計画期間	2
5 対象施設等	2
第2章 公共施設等を取り巻く現状と課題	3
1 公共施設等の現状と課題	3
2 人口の推移と見通し	9
3 財政の現状	12
4 将来更新費用の推計	18
第3章 公共施設等の管理に関する基本方針	23
1 現状や課題に関する基本認識	23
2 公共施設の保有状況	24
3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	25
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	27
1 学校	27
2 集会施設	27
3 病院施設	27
4 スポーツ施設	28
5 庁舎等	28
6 公営住宅	28
7 文化施設	28
8 幼稚園・保育園・こども園	29
9 供給処理施設	29
10 レクリエーション施設・観光施設	29
11 消防施設	29
12 公園	30

13	保健施設	30
14	博物館等	30
15	図書館	30
16	その他	31
17	高齢福祉施設	31
18	その他教育施設	31
19	その他行政系施設	31
20	幼児・児童施設	32
21	障害福祉施設	32
22	道路	32
23	橋りょう	32
24	上水道施設	33
25	下水道施設	33
第5章	推進体制	34
1	公共施設等管理全般の統括	34
2	本計画の推進体制	34
3	市民との情報共有	34
【参考資料】		35
	公共施設一覧	35

第1章 はじめに

1 背景と目的

2012年12月、中央自動車道笹子トンネルで天井板が落下し、多数の死傷者を出す事故が発生しました。トンネルの建設から35年が経過し天井板を固定していたネジなどの部品がもろくなったことが事故につながったものと見られています。

日本では、1960年代以降の高度経済成長期に、道路や橋りょう、上下水道、学校、公営住宅などの社会インフラが一斉に整備されました。笹子トンネルの事故は、高度経済成長期に整備された社会インフラが老朽化し、その対策を早急に講じる必要があることを広く社会に知らしめる契機となりました。

見附市でも、1970年代から1980年代中頃にかけて、道路、橋りょう、上下水道といったインフラ施設や、総合体育館、市民プール、名木野小学校、今町中学校、昭和町市営住宅、市役所本庁舎などの多くの公共施設が整備されました。一般的に、公共施設やインフラ施設の耐用年数は40年から60年程度といわれており、1970年代から1980年代にかけて整備された多くの施設は、今後10年から20年の間に大規模改修や建替えなどの更新時期を迎えます。

一方、地方公共団体の財政状況に目を向けると、高齢者人口の増加に伴う社会保障関連の支出の増加や、防災対策・環境対策など住民ニーズの多様化などによって、経常的に必要となる経費は増加すると見込まれます。また、労働者人口の減少や、土地価格の下落に伴う収入の減少、国からの地方交付税や負担金の削減など、行政運営のための財源確保が大きな課題です。見附市の状況も同様であり、今後も引き続き厳しい財政運営を求められることが予想されます。

これらと合わせると、近い将来、公共施設及びインフラ施設（以下「公共施設等」という）の更新などで多額の費用が必要になる一方で、その事業を行う財源が足りないという状況に陥り、必要な施設の更新を計画的に進めることが困難になる恐れがあります。

このことに対応するためには、現在の公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、施設の更新・長寿命化などを計画的に行うことによって、財政負担を軽減・平準化することや、人口減少社会に対応した公共施設等の最適な配置や規模を実現することが欠かせません。

以上をふまえて、策定する「見附市公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」という）では、市内の全ての公共施設等の現状を把握するとともに、今後の管理や更新についての基本的な考え方や方針をとりまとめるものとします。

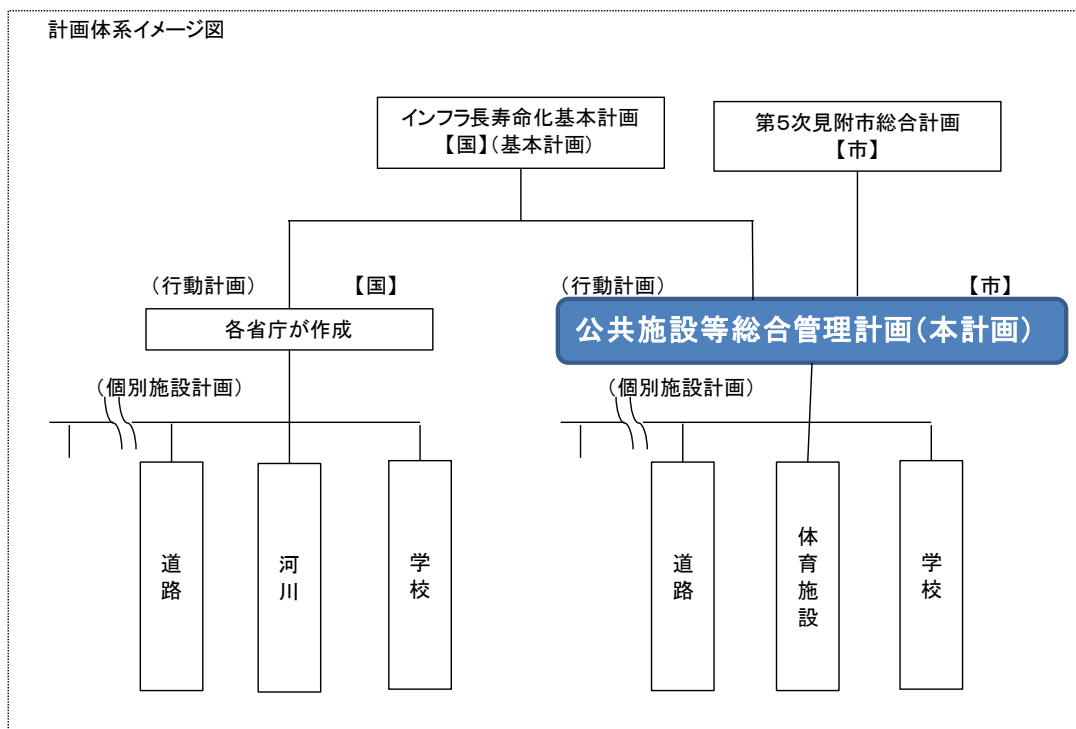
また、2024年度（令和6年度）の改定においては、改修・更新時期などを検討する「見附市公共施設個別施設計画」等の策定が終了したこと、及び2023年（令和5年）10月に「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針の改定について」が総務省から通知されたことを踏まえ、計画の内容の充実や整合性を図るとともに構成を整理しました。

これによって、実績を加味し数値の更新等をおこないましたが、基本的な方針及び推計方法の大きな変更はありません。

2 計画の位置づけ

国は、公共施設等の老朽化が急速に進展することへの対応として、2013年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。この計画によって、地方公共団体は、中期的な取組の方向性を明らかにする行動計画や施設ごとの個別施設計画を策定することとされ、2014年4月、総務省から地方公共団体に対し、「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請がありました。

本計画は、この要請に基づく市の行動計画であり、また「第5次見附市総合計画」に掲げられた主要施策のひとつである「公共施設等の適正化」を実現するための計画として位置づけるものとします。



3 計画策定年度及び改定年度

本計画の策定年度及び改定年度は下記のとおりです。

策定年度：2017年度（平成29年度）

改定年度：2024年度（令和6年度）

4 計画期間

本計画は、将来の人口や財政の見通しをもとに中長期的な視点をもって計画的に取り組む必要があることから計画期間を以下の期間とします。なお、計画期間内であっても、必要に応じ適宜見直しを行うものとします。

(計画期間) 第一期前期計画 8年間 (2017年度から2024年度)

第一期後期計画 12年間 (2025年度から2036年度)

5 対象施設等

本計画で対象とする施設等は、市が所有する全ての公共施設等とします。具体的には、市役所庁舎や公民館、学校、病院などの建築物のほか、道路・橋りょう等の土木構造物、上下水道の管きょや処理施設も対象とします。

第2章 公共施設等を取り巻く現状と課題

1 公共施設等の現状と課題

(1) 公共施設の状況

① 公共施設の類型別所有状況

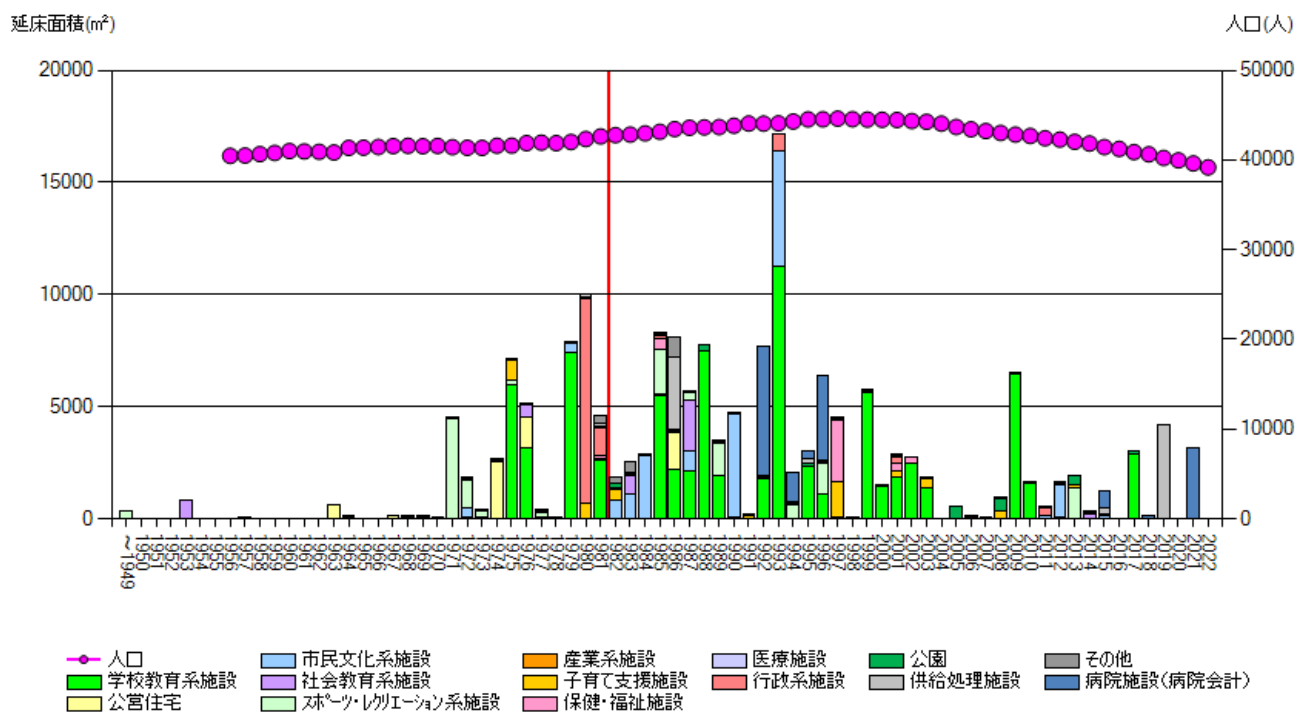
市が所有する建物は、2023年3月31日現在、196施設で、物置等の付帯施設を含めた総延床面積は194,791㎡です。延床面積の内訳は学校施設が多く（39.0%）を占め、次いで病院施設（7.9%）、集会施設（7.1%）、下水道施設（5.8%）、の順となっています。

	施設類型	代表施設	施設数	延床面積 (㎡)	割合(%)
一般会計	学校	見附小学校	13	76,015	39.0%
	集会施設	市民交流センター (ネーブルみつけ)	16	13,924	7.1%
	スポーツ施設	総合体育館	11	10,824	5.6%
	庁舎等	市役所本庁舎	1	9,128	4.7%
	公営住宅	昭和町市営住宅	8	6,663	3.4%
	文化施設	見附市文化ホール	2	6,031	3.1%
	幼稚園・保育園・こども園	桜保育園	8	4,982	2.6%
	供給処理施設	清掃センター	3	8,405	4.3%
	レクリエーション施設・観光施設	道の駅パティオにいがた	4	5,731	2.9%
	消防施設	消防庁舎	58	3,325	1.7%
	公園	大平森林公園ログハウス	32	3,547	1.8%
	保健施設	保健福祉センター	1	2,801	1.4%
	博物館等	みつけ伝承館	3	1,926	1.0%
	図書館	見附市図書館	1	2,227	1.1%
	その他	斎場、駅前駐輪場	15	2,245	1.2%
	高齢福祉施設	ふれあいプラザ	3	1,039	0.5%
	その他教育施設	学校給食センター	1	2,862	1.5%
	その他行政系施設	葛巻資源回収棟	2	379	0.2%
	幼児・児童施設	今町子育て支援センター	1	354	0.2%
	障害福祉施設	地域活動支援センターあじさい	1	125	0.1%
公営企業会計	病院施設	見附市立病院	2	15,381	7.9%
	上水道施設	青木浄水場	4	5,670	2.9%
	下水道施設	終末処理場	6	11,207	5.8%
	総計		196	194,791	

②公共施設の建設年度別状況

市が現在所有する公共施設を建設年度別にみると、1970年代から1990年代までに建設した施設が多くなっています。1971年建設の総合体育館をはじめ、小中学校、公営住宅、市役所、市立病院、文化ホール等の現在利用されている公共施設の多くをこの期間に建設しました。

2000年以降は公共施設の建設は減少し、大規模なものは今町小学校、清掃センター、給食センター、病院（新病棟）などが挙げられます。



※集計の都合上、一般会計及び病院会計の公共施設のグラフになっています

③人口一人あたりの公共施設床面積の比較

市の公共施設床面積の合計を人口一人あたりの面積は 4.13 平方メートルで、県内の 20 市で比較すると 5 番目に少ない数値となります。

順位	自治体名	人 口 (人)	公共施設床面積総量 (㎡)	人口一人当たり床面積 (㎡/人)
1	新潟市	779,613	2,716,416	3.48
2	新発田市	95,147	381,945	4.01
3	五泉市	48,091	196,381	4.08
4	燕市	78,111	320,533	4.10
5	見附市	39,500	163,020	4.13
6	三条市	94,521	433,166	4.58
7	阿賀野市	40,860	187,650	4.59
8	長岡市	263,728	1,216,592	4.61
9	柏崎市	80,297	425,778	5.30
10	加茂市	25,625	140,601	5.49
11	小千谷市	34,062	188,808	5.54
12	南魚沼市	54,605	305,633	5.60
13	上越市	187,021	1,054,954	5.64
14	村上市	57,111	390,265	6.83
15	胎内市	28,043	208,741	7.44
16	妙高市	30,828	232,206	7.53
17	糸魚川市	40,534	307,390	7.58
18	十日町市	50,164	403,443	8.04
19	佐渡市	51,915	480,481	9.26
20	魚沼市	34,363	350,203	10.19
20 市平均		105,707	505,210	

総務省 令和 4 年度公共施設状況調査から集計

人口は住民基本台帳登録人口（令和 4 年 1 月 1 日現在）、公共施設床面積は公有財産・行政財産・計（令和 4 年 3 月 31 日現在）の状況による。

(2) インフラ施設の状況

① 道路・橋りょうの所有状況

(2023 年 3 月 31 日現在)

道 路	区分	実延長 (m)	面積 (㎡)
	一般道路	376,892	2,428,939
	自転車歩行者道	9,335	36,352

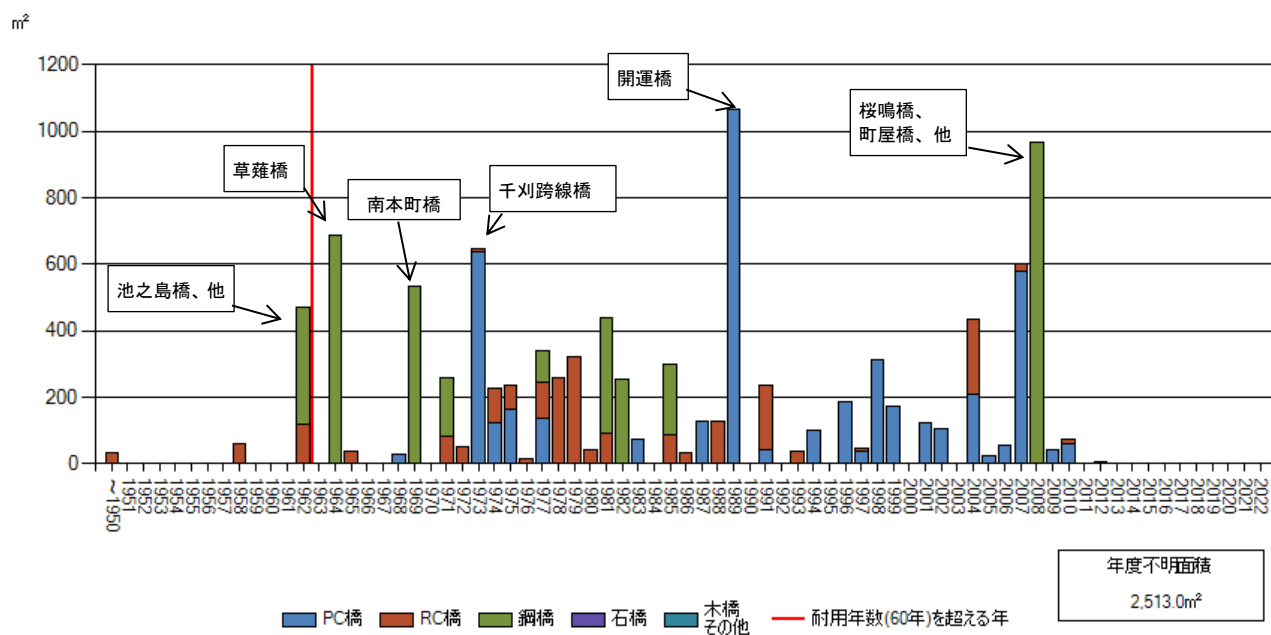
橋りょう	区分	橋りょう本数(本)
	15m未満	204
	15m以上	22
	合計	226
	区分	面積 (㎡)
	P C (プレストレスト・コンクリート) 橋	4,721
	R C (鉄筋コンクリート) 橋	4,199
	鋼橋	3,793
	合 計	12,713

②橋りょうの建設年度別状況

橋りょうを建設年度別にみると、1960 年代には草薙橋や池之島橋、南本町橋（ふれあい橋）などを建設しました。1970 年以降は道路網の構築に伴い、大小様々な橋りょうを整備し、2007 年、2008 年には 7.13 水害、中越地震によって被害を受けた橋りょうの架け替えを行いました。

一般的な橋りょうの耐用年数は 60 年^{注1}で、1960 年代から 1970 年代に造られた橋りょうが耐用年数を迎え始めています。

注1：減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年大蔵省令第十五号）に基づく耐用年数



③上水道管の所有状況

(2023 年 3 月 31 日現在)

上水道	区分	延長 (m)
	導水管	3,981
	送水管	6,592
	配水管	433,809
	合計	444,382
	普及率	100%

※上水道は長岡市中之島地域も含んだ数量です。

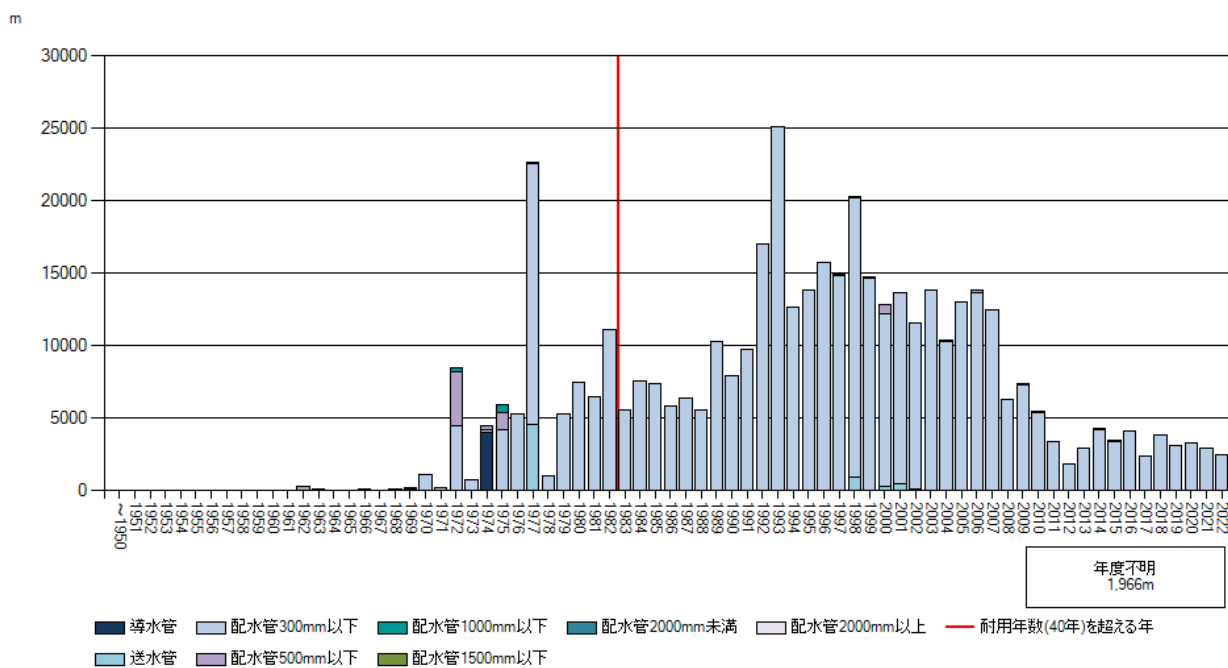
・上水道管の年度別整備状況

市の上水道の普及率は 100 パーセントです。

年度別の整備状況を見ると、現在使用されている水道管の大部分は 1970 年以降に整備されています。

水道管の一般的な耐用年数は 40 年^{注 2}といわれており、1970 年代前半に整備されたものは耐用年数が経過しているものも出始めています。

注 2：地方公営企業法施行規則、別表第二号(第十四条及び第十五条関係)に基づく耐用年数



④下水道管の所有状況

(2023年3月31日現在)

下水道	区分	延長 (m)
	コンクリート管	88,579
	陶管	49
	塩ビ管	195,995
	その他	12,905
	合計	297,528
	普及率	98.0%
	接続率	93.8%

・下水道管の年度別整備状況

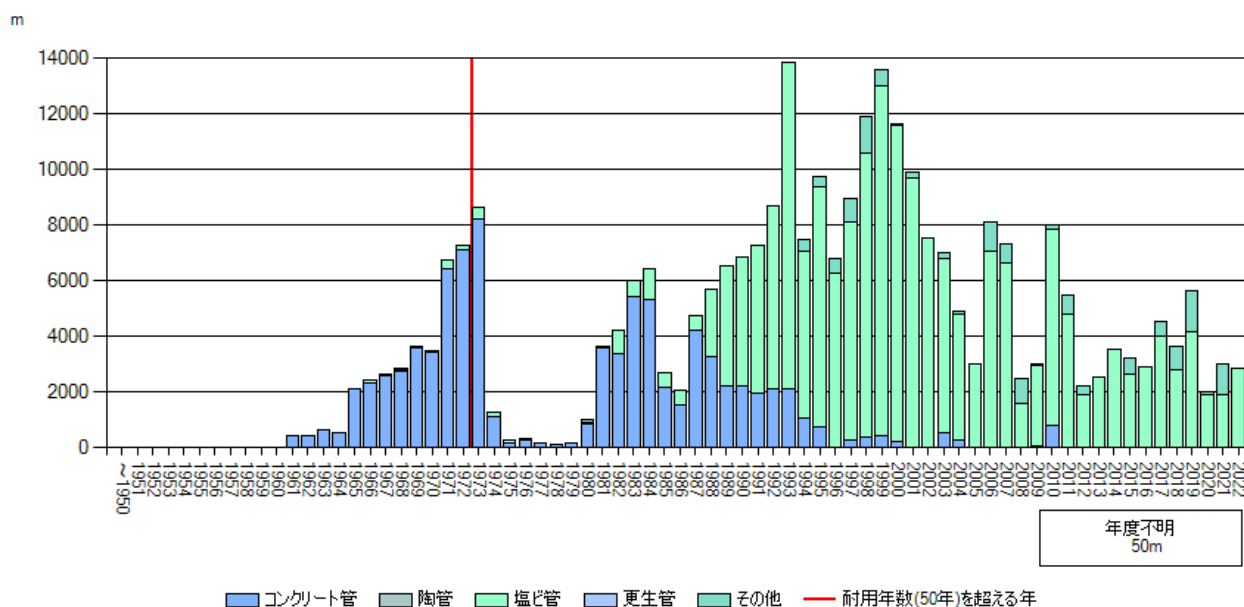
2023年3月31日現在の下水道の普及率は98.0%で、県内20市では高い普及率です。また、下水道の接続率は93.8%です。

年度別の整備状況では、1961年から市の下水道整備が始まり、1970年代前半までは見附市街地での整備が進められました。1986年の今町終末処理場の供用開始によって見附市街地以外の地区でも下水道の整備が進み、下水道普及率が急速に高まっています。なお、1980年代後半からは、それまでのコンクリート管から塩ビ管へと切り替えて整備を進めてきました。

下水道管の一般的な耐用年数は50年^{注3}といわれており、当初に整備された下水道管は耐用年数が既に経過しているものが生じ始めています。

注3:「平成24年10月19日 総財公第99号 地方公営企業法の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について(通知)」

及び「令和4年4月1日 国水事第67号 下水道施設の改築について」に基づく耐用年数



2 人口の推移と見通し

(1) 人口推移

市の人口は、1965 年以降、約 4 万人を推移し、バブル経済期にかかる 1980 年頃から緩やかに人口が増加傾向となり、国勢調査ベースでは、1995 年の国勢調査において 43,760 人でピークを迎えました。その後、人口は減少し、2020 年には 39,237 人となっています。現在の人口はピーク時に比べると、約 10 パーセント減少しています。

一方、世帯数は 1965 年以降増加が続き、2020 年では 14,136 世帯となっています。1 世帯当たりの世帯員数は 2.78 人となっており、単身世帯の増加、核家族化が進行しています。

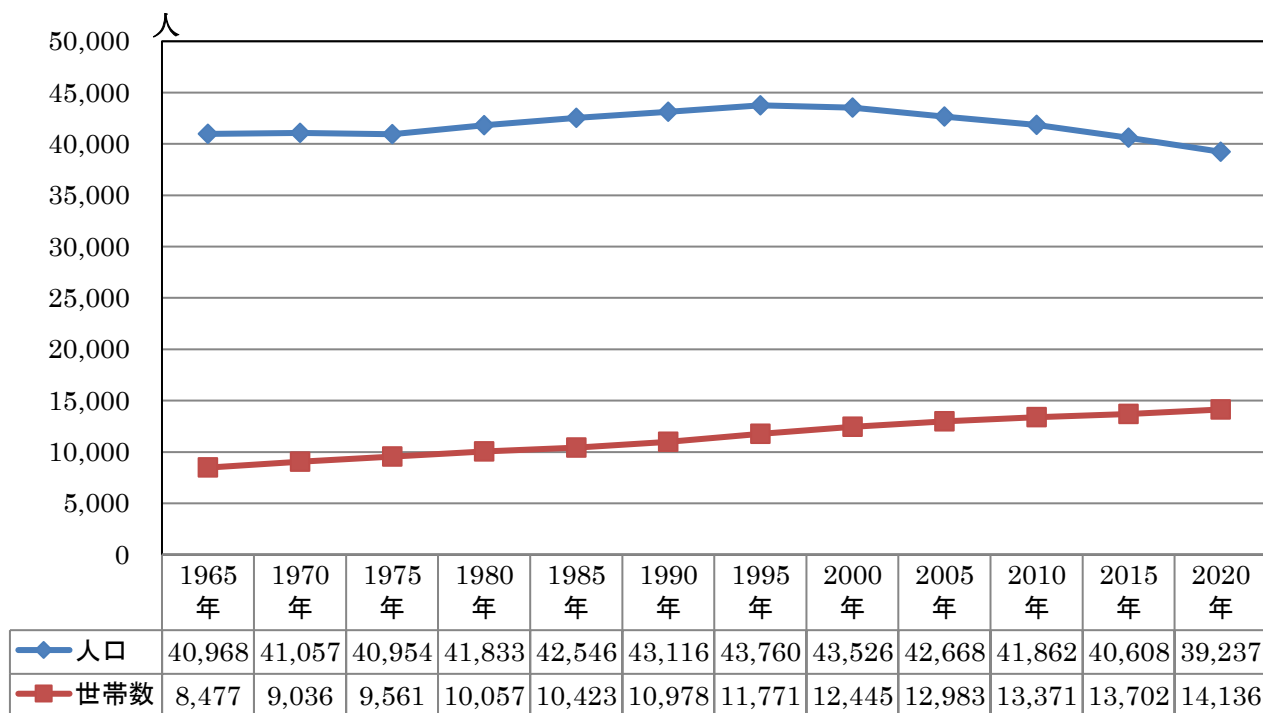
年齢 3 区分別人口の推移（次ページのグラフ）を見ると、少子高齢化が進行している様子がわかります。0 から 14 歳人口は 2020 年で 4,495 人となっており、1965 年の 10,892 人から 50 パーセント以下に減少しています。

一方、65 歳以上人口は 2020 年で 12,939 人となっており、1965 年の 2,754 人から 400 パーセント以上に増加しています。

15 から 64 歳の人口は 2020 年で 21,682 人となっており、ピーク時の 1995 年の 28,729 人から約 25 パーセントが減少しています。

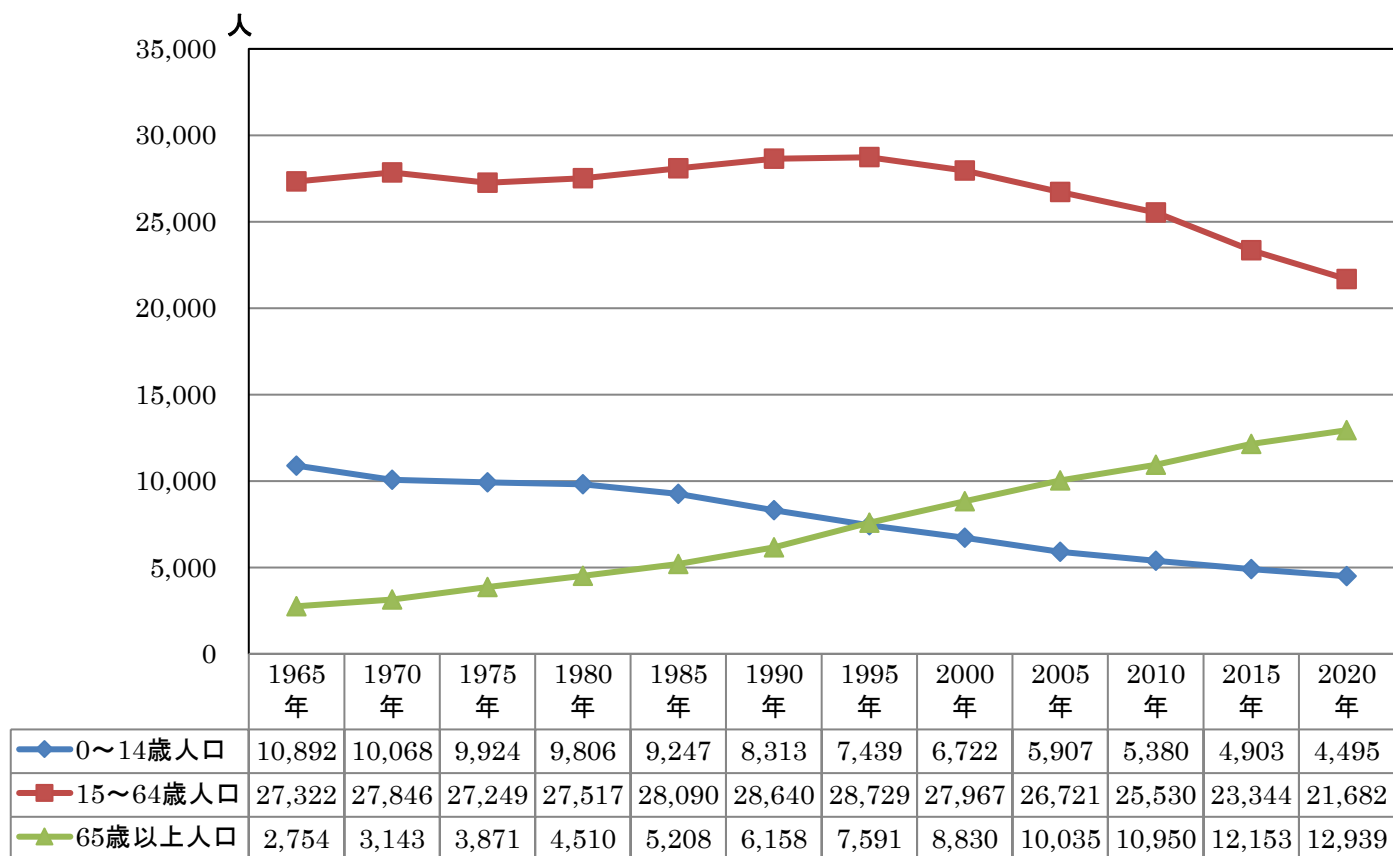
総人口・世帯数の推移

(国勢調査)



年齢3区分別人口の推移

(国勢調査)



※年齢不詳の方が年齢3区分別人口には集計されていないため、総人口・世帯数の推移の人口（P9）と一致しない場合があります。

(2) 人口の見通し

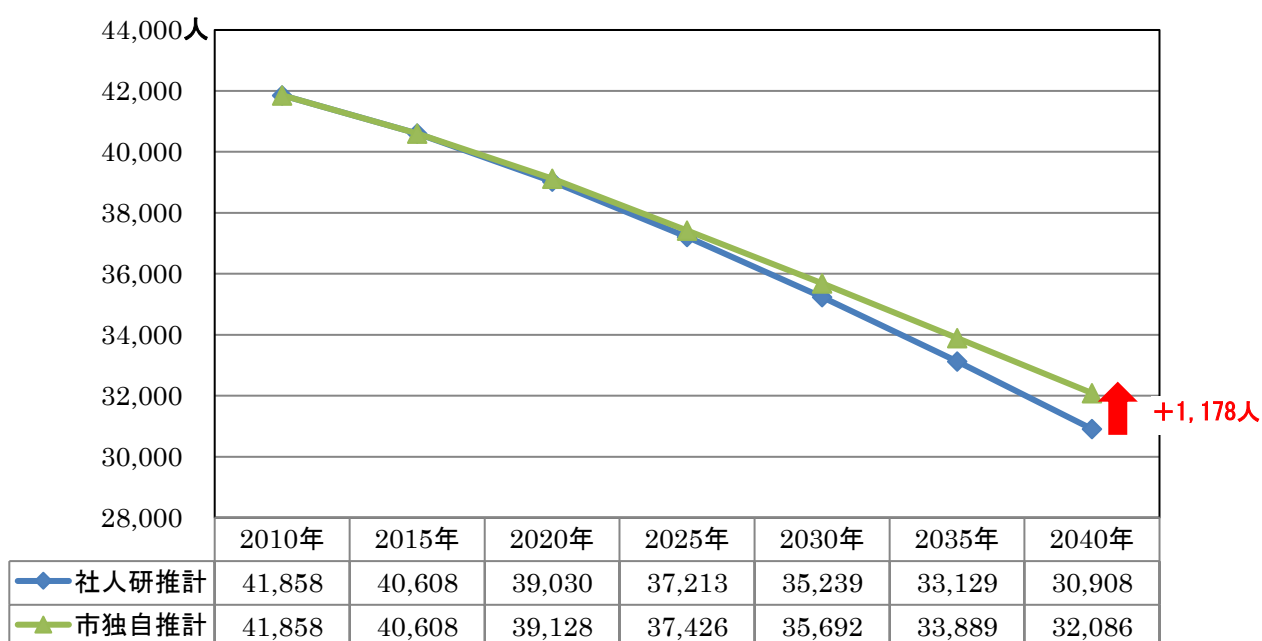
日本の人口は2008年をピークに減少へ転じており、人口は今後も減少し続ける見通しです。

市が2020年度（令和2年度）に策定した「見附市人口ビジョン」では、2040年の人口は32,086人と見込んでいます。

なお市独自推計では、子育て施策や定住促進事業の推進によって、国等が示している推計値から2040年で約1,000人を多く見込んだ数値としています。

総人口の将来推計

（見附市人口ビジョン）



3 財政の現状

(1) 歳入

市の 2022 年度（令和 4 年度）一般会計歳入決算の状況は 189.9 億円です。近年は緩やかな上昇傾向にあります。

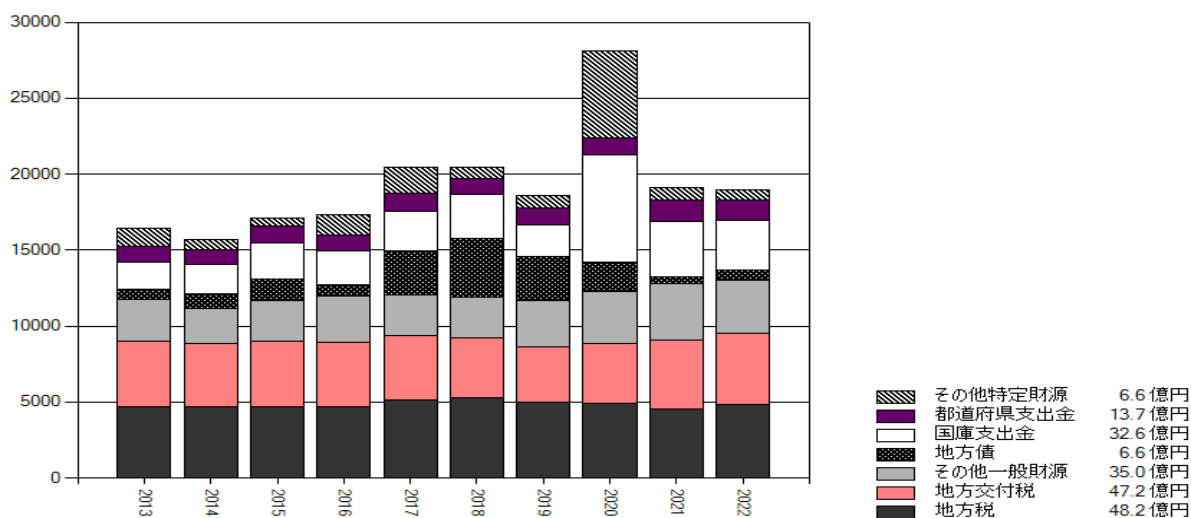
予算規模が大きくなっている要因は、社会保障関連の国庫支出金が増加していることや、公共事業実施に伴う社会資本整備総合交付金といった国からの交付金や地方債が増加しているためです。

自主財源の中心である市税収入については、2018 年度（平成 30 年度）をピークとし減少傾向にあります。2020 年度（令和 2 年度）については新型コロナウイルス感染症対策や特別定額給付金の事業費の財源として受け入れた国庫支出金等の増によって予算規模の大きい年度となりました。

（単位：千円）

	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)
一般財源	11,754,876	11,152,067	11,662,191	11,975,000	12,021,732	11,878,916	11,696,133	12,288,162	12,810,639	13,037,860
地方税	4,674,260	4,714,689	4,658,104	4,658,567	5,114,765	5,261,331	4,965,665	4,881,791	4,526,361	4,815,930
地方交付税	4,299,475	4,158,129	4,339,798	4,252,708	4,236,582	3,975,396	3,704,674	3,958,775	4,524,071	4,718,306
その他一般財源	2,781,141	2,279,249	2,664,289	3,063,725	2,670,385	2,642,189	3,025,794	3,447,596	3,760,207	3,503,624
特定財源	4,684,115	4,574,692	5,442,950	5,386,041	8,428,497	8,598,072	6,911,066	15,854,829	6,336,831	5,948,095
地方債	668,800	954,831	1,448,930	781,500	2,919,200	3,901,300	2,875,300	1,920,300	432,900	655,600
国庫支出金	1,808,118	1,951,770	2,345,448	2,173,855	2,638,073	2,865,454	2,062,111	7,027,917	3,653,020	3,262,332
都道府県支出金	1,004,693	997,813	1,098,529	1,058,689	1,151,969	1,060,252	1,170,744	1,156,515	1,418,547	1,366,959
その他特定財源	1,202,504	670,278	550,043	1,371,997	1,719,255	771,066	802,911	5,750,097	832,364	663,204
歳入合計	16,438,991	15,726,759	17,105,141	17,361,041	20,450,229	20,476,988	18,607,199	28,142,991	19,147,470	18,985,955

百万円



(2) 歳出

市の2022年度(令和4年度)一般会計歳出決算の状況は181.9億円です。

歳入同様、近年は緩やかな上昇傾向にあります。

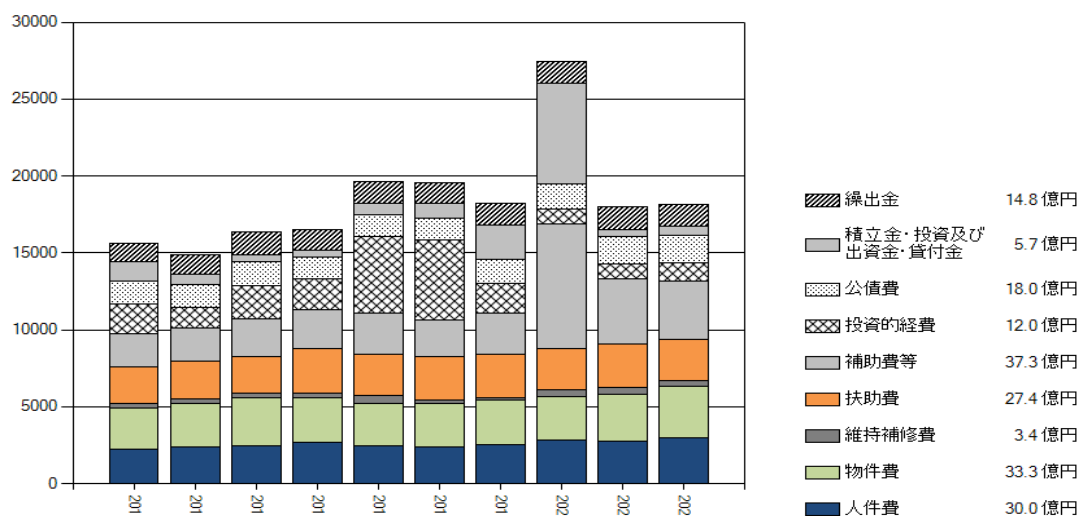
歳出を性質別に見ると、物件費、補助費等、公債費が増えています。物件費は、公共施設の指定管理者制度による民間委託の拡大によって委託料の支出が増えていることが要因の一つと考えられます。補助費の内訳として大きい割合を占めているのが他会計への繰出金です。また投資的経費については、年度ごとの増減はあるものの、大規模な事業がない場合は約10億円程度となっています。

近年では新型コロナウイルス感染症対策の事業費の増があり物件費、補助費等ともに増加しています。公債費については近年実施した大型建設事業によって、市債を大きく借り入れしたため、返済に要する償還額は増加傾向にあります。今後もこの傾向は続く見込まれるため注視していく必要があります。

(単位:千円)

	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)
人件費	2,256,219	2,391,055	2,480,416	2,660,467	2,463,074	2,408,877	2,545,615	2,847,201	2,787,967	2,995,220
物件費	2,630,705	2,794,911	3,122,969	2,904,014	2,771,730	2,812,820	2,868,546	2,846,050	3,041,322	3,331,456
維持補修費	291,650	290,240	294,338	308,201	494,332	250,185	192,575	436,749	391,670	342,488
扶助費	2,384,177	2,476,467	2,359,961	2,886,981	2,690,208	2,768,993	2,823,158	2,642,517	2,881,759	2,741,363
補助費等	2,186,981	2,166,655	2,482,015	2,547,433	2,635,837	2,403,369	2,670,126	8,080,269	4,183,361	3,731,863
消費的経費	9,749,732	10,119,328	10,739,699	11,307,096	11,055,181	10,644,244	11,100,020	16,852,786	13,286,079	13,142,390
投資的経費	1,924,293	1,323,308	2,147,376	1,986,262	4,982,219	5,209,415	1,926,366	1,007,177	1,017,270	1,196,844
公債費	1,493,779	1,518,148	1,518,127	1,452,621	1,425,461	1,381,619	1,558,046	1,592,979	1,796,994	1,804,284
積立金・投資及び出資金・貸付金	1,264,990	667,618	482,219	394,785	738,676	981,290	2,209,682	6,582,598	410,604	566,880
繰出金	1,188,499	1,231,380	1,454,729	1,383,899	1,447,966	1,374,467	1,399,160	1,440,337	1,455,897	1,475,964
歳出合計	15,621,293	14,859,782	16,342,150	16,524,663	19,649,503	19,591,035	18,193,274	27,475,877	17,966,844	18,186,362
義務的経費	6,134,175	6,385,670	6,358,504	7,000,069	6,578,743	6,559,489	6,926,819	7,082,697	7,466,720	7,540,867

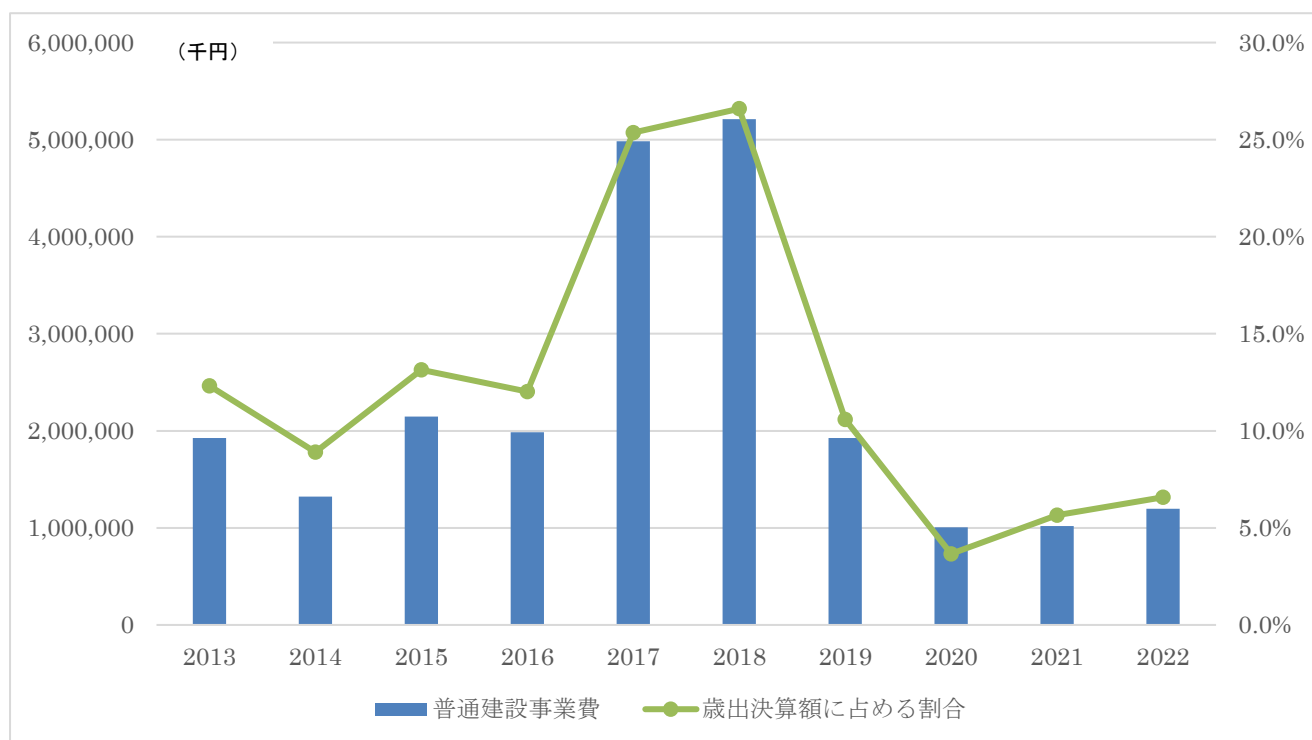
百万円



(3) 普通建設事業費の推移

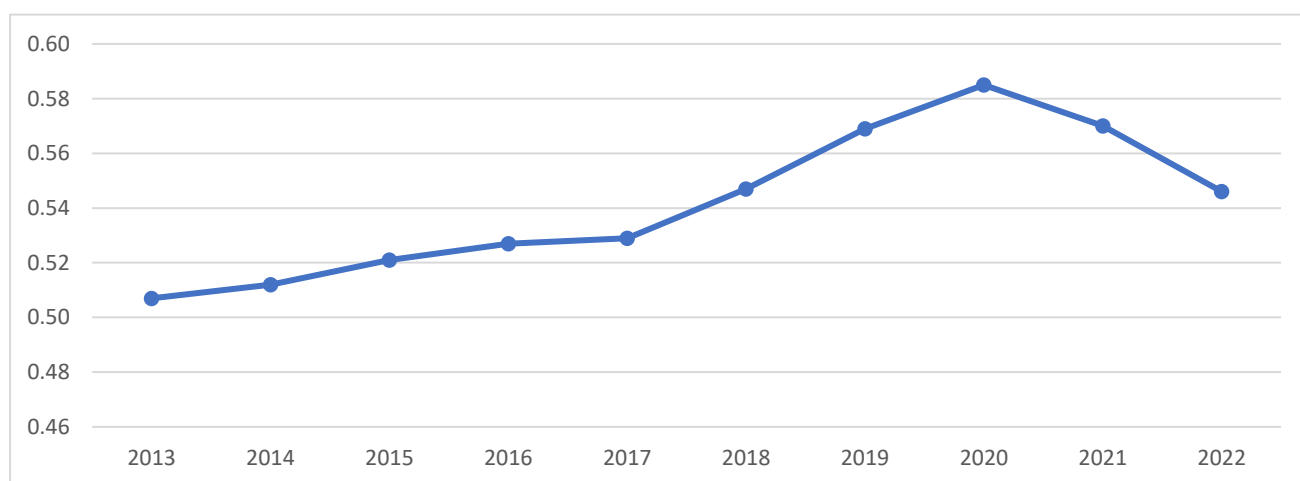
一般会計歳出の普通建設事業費の推移は下表のとおりです。

2017 年度（平成 29 年度）、2018 年度（平成 30 年度）に数値が大きく伸びている要因は清掃センター、浄水場、給食センターの更新をおこなったことによるものです。それ以降、2022 年度（令和 4 年度）までは大きな建設事業はありませんでしたが、施設の老朽化は進んでおり、今後普通建設事業費の増加が懸念されます。



(4) 財政力指数の推移

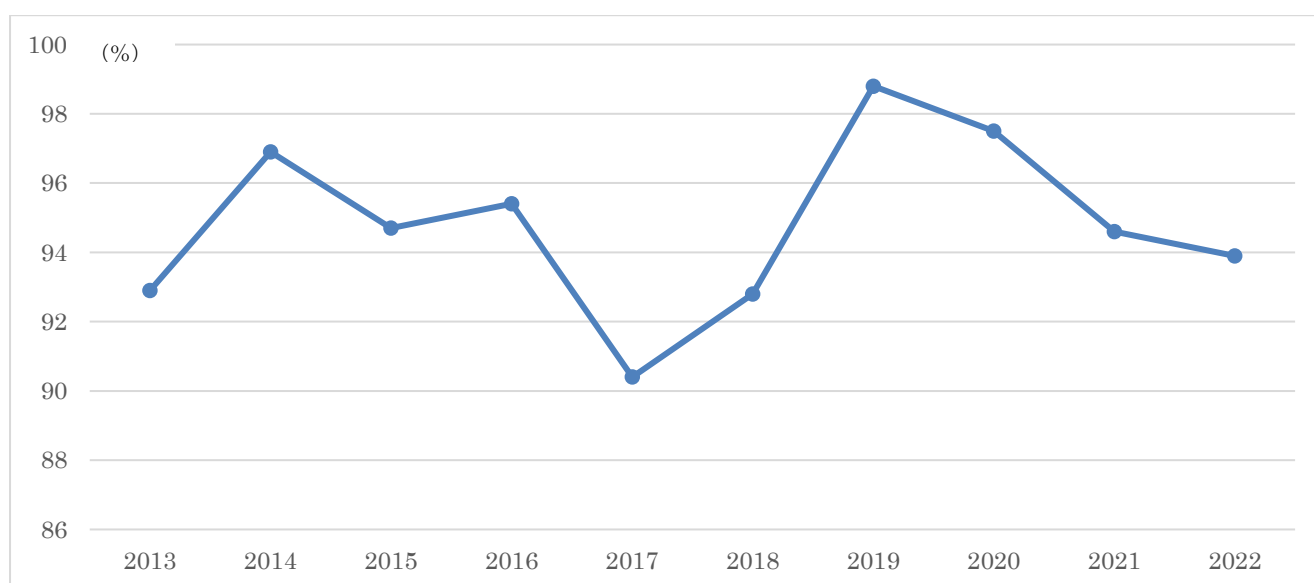
財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになります。



（５）経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に歳入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。この指標が高いほど、財政が硬直化しているといえます。

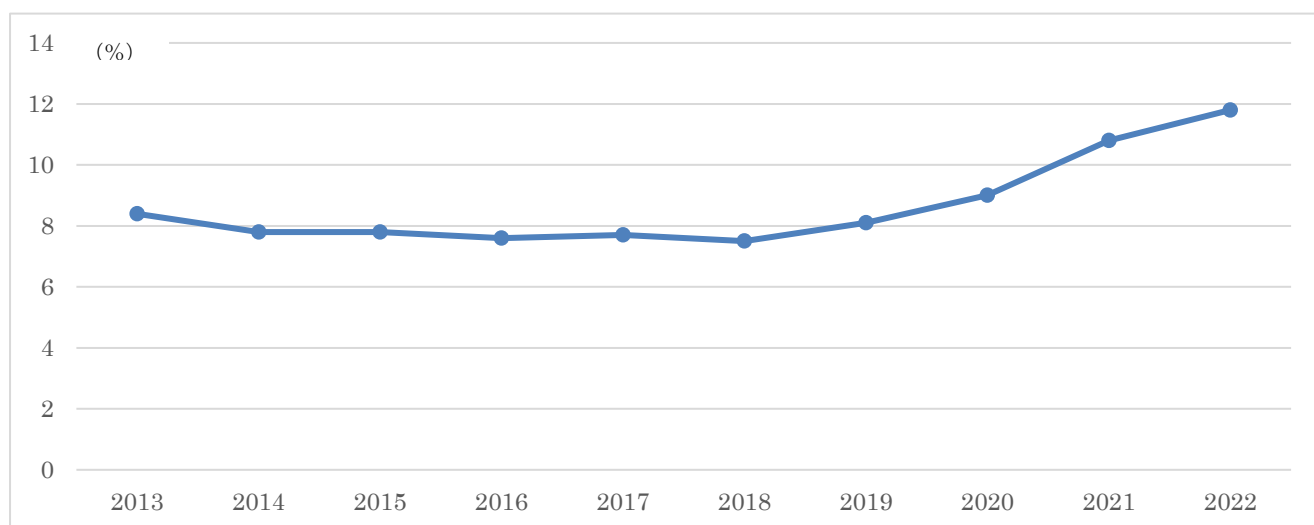
年によってばらつきはあるものの、高い状態が続いているため経常的な歳出の削減、歳入の増加を目指し数値の改善に取り組んでいます。



（６）健全化判断比率の推移

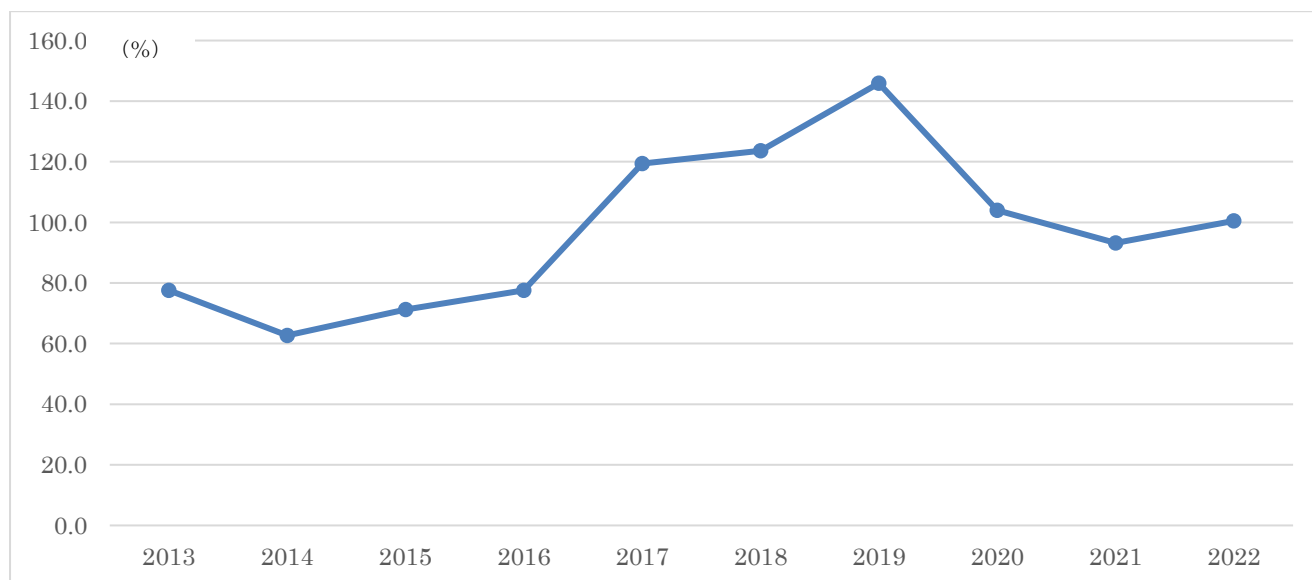
①実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%とされています。



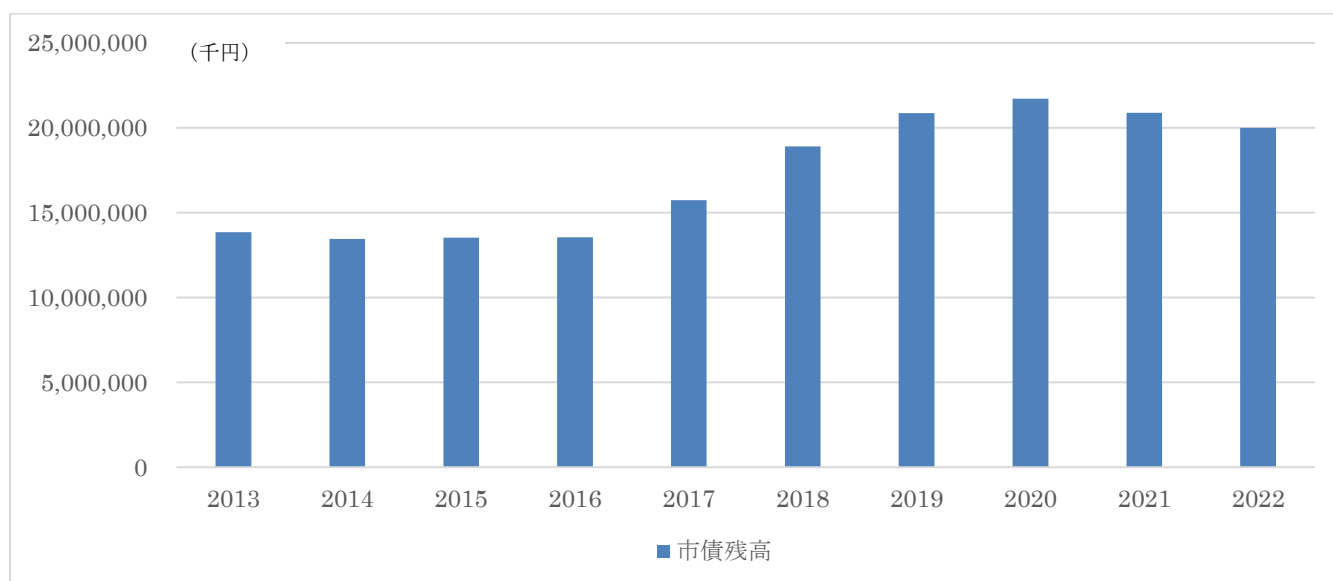
②将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補填を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。



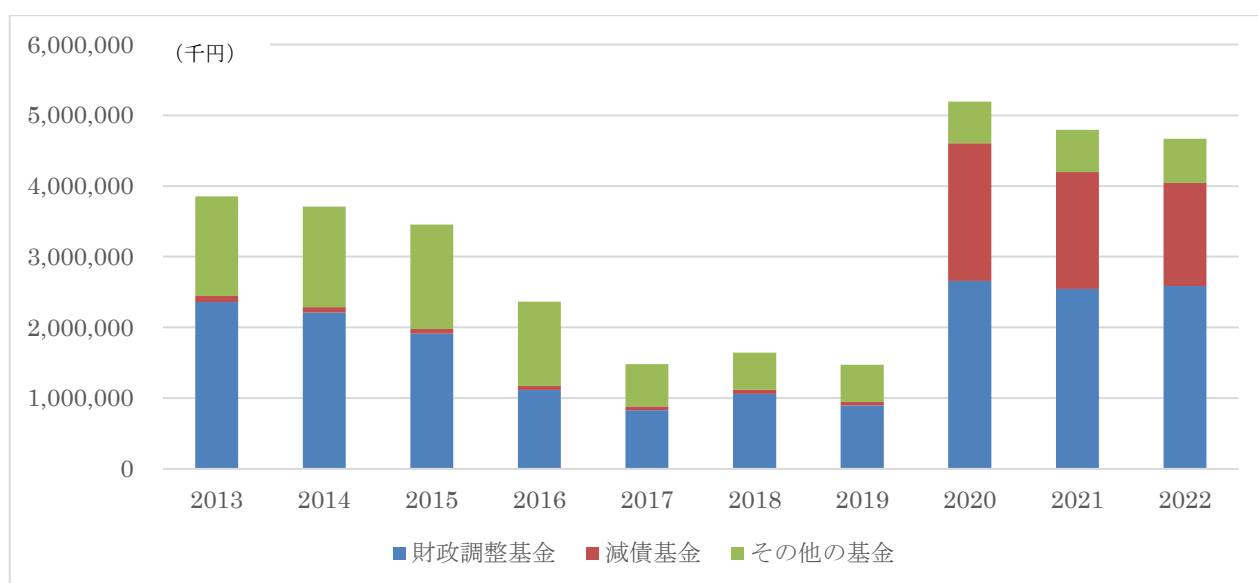
（７）地方債の状況

2020年度（令和2年度）末の市債残高が約217億円となっており、近年ではピークでした。若干減少しましたが依然高い水準のままです。2017年度（平成29年度）から学校給食センター、清掃センター、浄水場等の大型建設事業を実施したため、それに伴い、市債の残高が大きく増えました。公債費の数値は約13億円から約18億円の間で推移しており、徐々に増加傾向にあります。



（８）基金の状況

財政調整基金とは自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金になります。また減債基金とは市債の償還に必要な財源を確保するための基金になります。ともに 2020 年度（令和 2 年度）にガス事業の売却をきっかけとして増加しており、2022 年度（令和 4 年度）残高として財政調整基金は約 25 億 8 千万円、減債基金は約 14 億 5 千万円となっています。



4 将来更新費用の推計

(1) 単純更新の場合

総務省提供の「公共施設等更新費用試算ソフト」を用いて、現在、市が所有する公共施設等について40年間の将来更新費用の推計を行いました。

将来更新費用推計の条件は、次のとおりです。

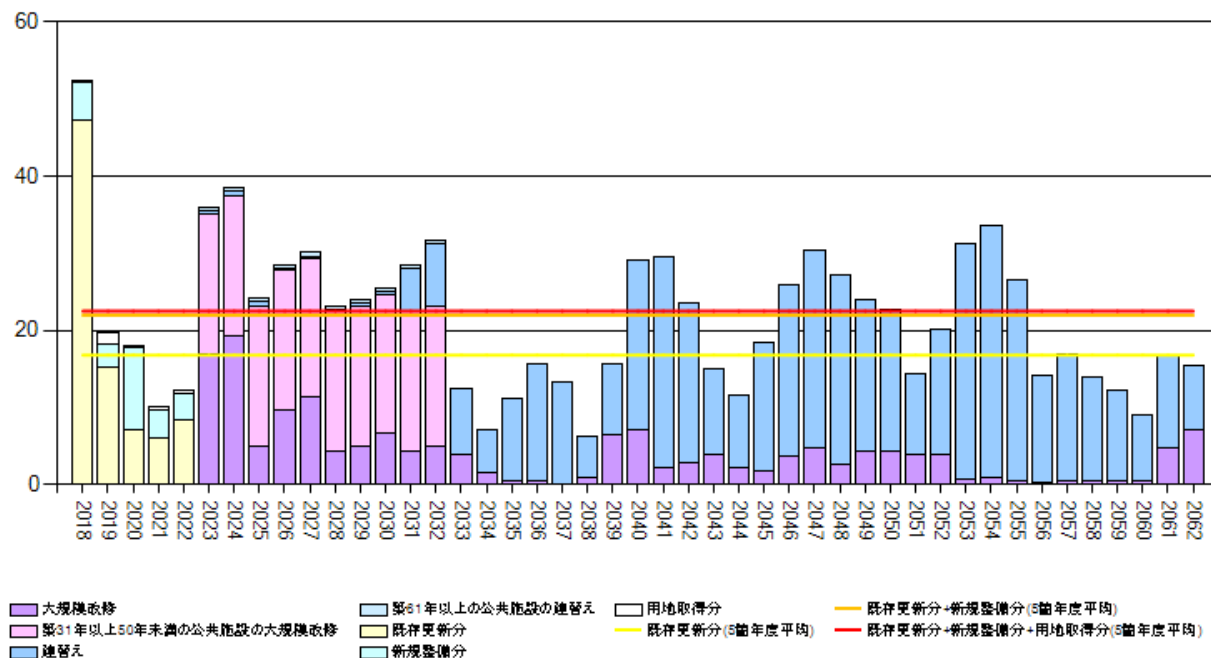
- ① 2022年度（令和4年度）末に所有していた公共施設等の数量（面積）を維持し続けるものと仮定する。
- ② 公共施設等の新規整備や除却・統合は考慮しない。
- ③ 施設等の耐用年数は次のとおり

- ・ 公共施設 60年（建築後30年で大規模改修）
- ・ 道路 15年
- ・ 橋りょう 60年
- ・ 上水道管 40年
- ・ 下水道管 50年

① 公共施設（病院施設も含む）

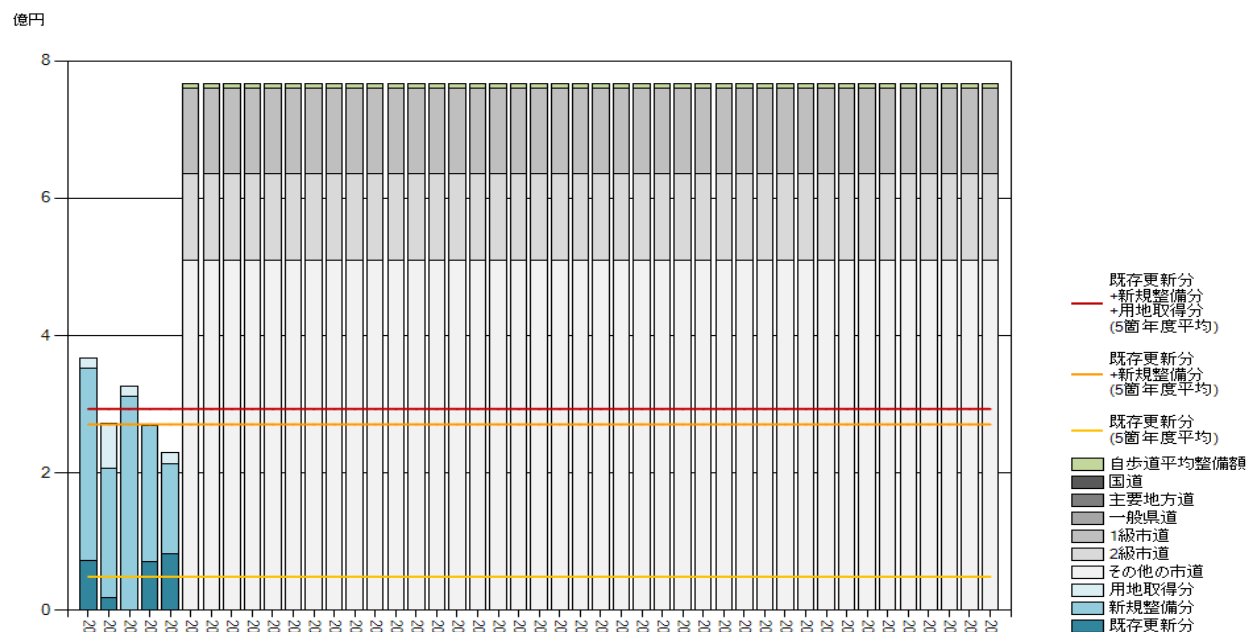
公共施設の将来更新費用は40年間で854.2億円の費用と推計されます。1年当たりの平均では21.4億円となり、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5年間の公共施設に係る投資的経費の平均21.98億円と比較すると、同程度となります。

億円



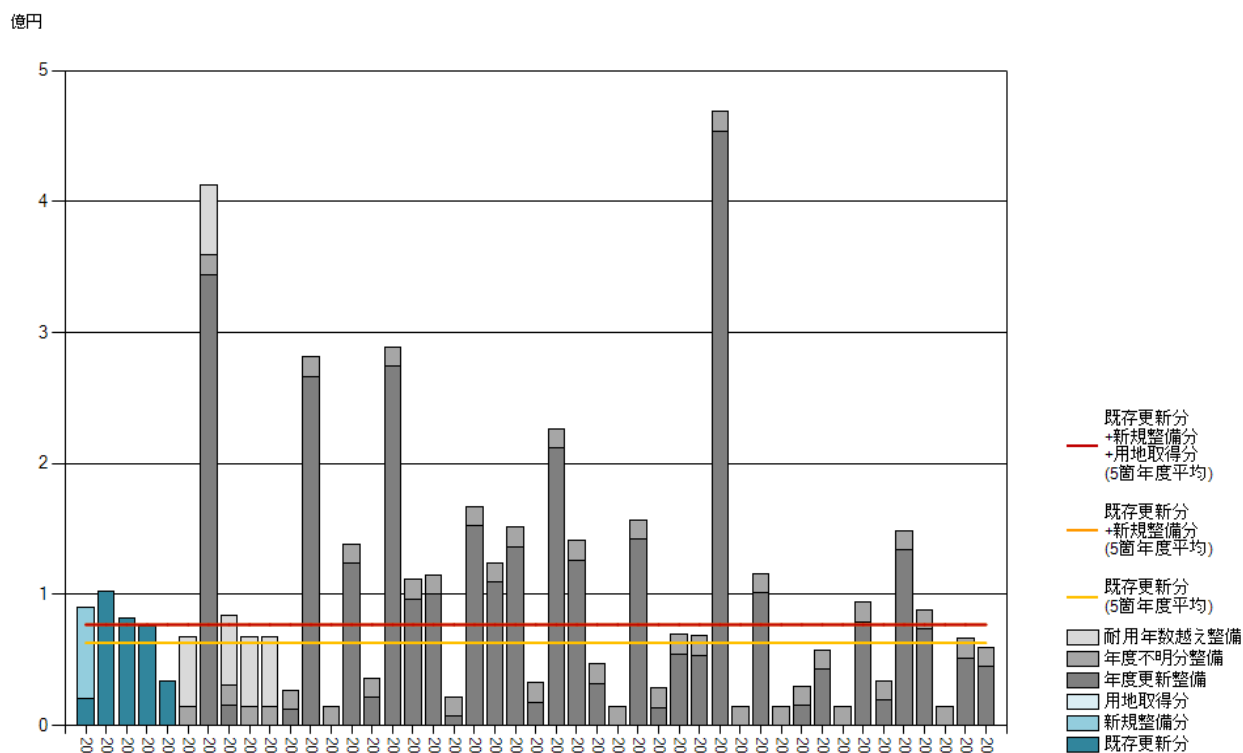
②道路

道路の将来更新費用は40年間で307.0億円と推計されます。1年当たりの平均では7.7億円となり、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5年間の道路に係る投資的経費の平均2.93億円と比較すると、約1.7倍となります。



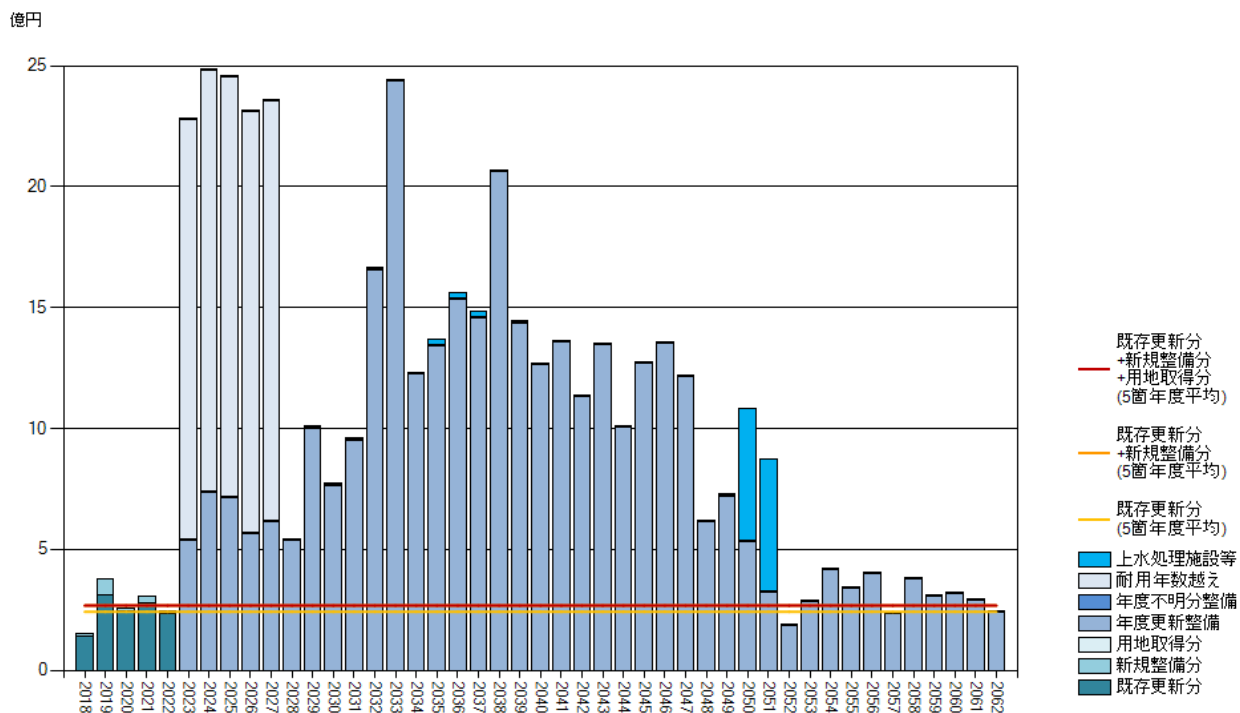
③橋りょう

橋りょうの将来更新費用は40年間で41.9億円と推計されます。1年当たりの平均では1.0億円となり、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5年間の橋りょうに係る投資的経費の平均0.77億円と比較すると、約1.3倍となります。



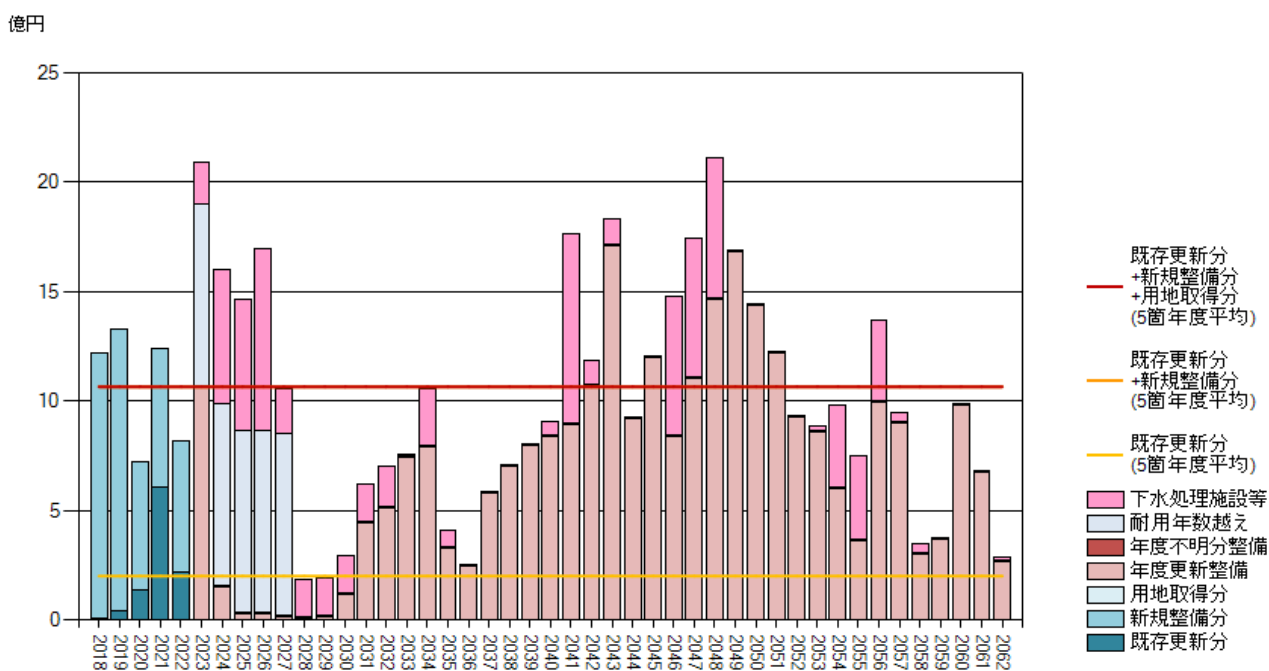
④上水道施設

上水道施設の将来更新費用は40年間で452.8億円と推計されます。1年当たりの平均では11.3億円となり、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5年間の上水道施設に係る投資的経費の平均2.23億円と比較すると、約5.1倍となります。



⑤下水道施設

下水道施設の将来更新費用は40年間で312.2億円と推計されます。1年当たりの平均更新費用は7.8億円となり、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5年間の下水道施設に係る投資的経費の平均10.68億円と比較すると、約0.7倍となります。



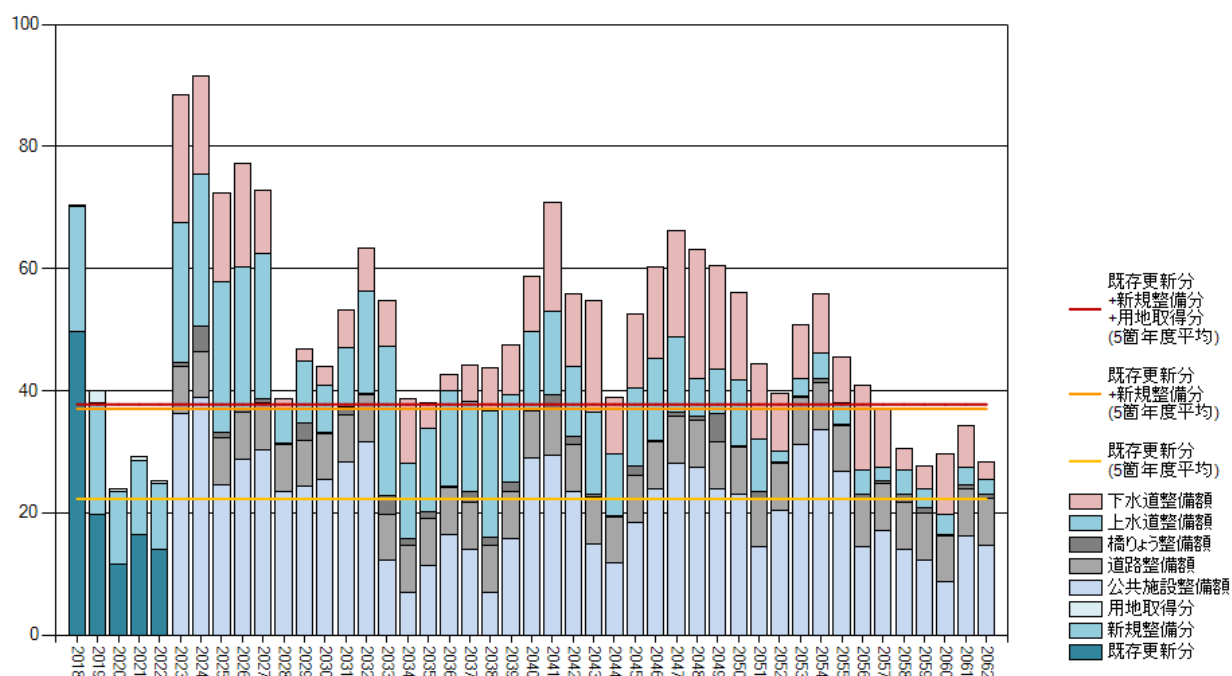
⑥公共施設・インフラ施設全体の将来更新費用

(1) の公共施設から(5)の下水道施設までを合計した将来更新費用の合計は、40年間で1968.1億円と推計されます。

1年当たりの平均更新費用は49.2億円となり、2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)までの5年間の投資的経費の平均38.59億円に対して、約10.6億円が不足、現在の投資的経費の約1.27倍の更新費用が必要になる見込みです。

	40年間更新費用総額 (推計) (A)	年平均更新費用 (推計) (B)	直近5年間の平均 投資的経費 (C)	推計値年平均／直近5年平均 (B)/(C)
公共施設	854.2億円	21.4億円	21.98億円	1.0倍
(うち 病院施設)	83.9億円	2.1億円	1.8億円	1.2倍
道路	307.0億円	7.7億円	2.93億円	2.6倍
橋りょう	41.9億円	1.0億円	0.77億円	1.3倍
上水道施設	452.8億円	11.3億円	2.23億円	5.1倍
下水道施設	312.2億円	7.8億円	10.68億円	0.7倍
全体(合計)	1968.1億円	49.2億円	38.59億円	1.27倍

億円



（２）将来の更新費用の推計（2023 年～2042 年 20 年間）

単純更新した場合と「見附市公共施設個別施設計画」等の長寿命化対策を実施した場合の比較を行いました。下記の表から読み取れるように、予防保全型の長寿命化対策等をおこなった場合、公共施設では約 126.1 億円、インフラ施設等を含んだ全体としては約 605.5 億円の費用が単純に更新した場合よりも抑えられる推計となりました。

	20 年間単純更新費用 総額（推計）（A）	20 年間予防保全型費用 総額（推計）（B）	予防保全による効果額 （C）
公共施設	454.7 億円	328.6 億円	126.1 億円
（うち 病院施設）	28.6 億円	8.9 億円	19.7 億円
道路	153.5 億円	19 億円	134.5 億円
橋りょう	25.8 億円	9.9 億円	15.9 億円
上水道施設	322.3 億円	104.9 億円	217.4 億円
下水道施設	166.8 億円	55.2 億円	111.6 億円
全体（合計）	1123.1 億円	520.8 億円	605.5 億円

※単純更新費用について：公共施設等更新費用試算ソフトから算出

※予防保全型費用について：見附市公共施設個別施設計画、見附市舗装修繕計画、見附市橋梁長寿命化修繕計画、見附市水道事業経営戦略、見附市下水道事業ストックマネジメント計画等から算出

（８）将来更新費用の推計結果の取扱いについて

今回、「公共施設等更新費用試算ソフト」や見附市公共施設個別施設計画等から、将来にわたる更新費用を集計しました。

実際の施設更新や管理においては、施設の長寿命化に取り組むことや適正管理を図ることによって長期の使用に努めており、施設の更新にあたっては、人口動態や市民ニーズにあわせた施設規模を検討しています。

また、施設更新の際には、国の交付金などを可能な限り活用して実施することに努めているため、推計結果が市の実負担額を示すものではありません。

このように、「今回の試算結果」＝「将来の実負担額」ではありませんが、今後も公共施設等を維持・更新していくためには多くの費用が必要になるのは間違いありません。試算結果をひとつの参考値としてとらえ、今後の公共施設等の管理方法やあり方について検討するために、有効に活用します。

第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

1 現状や課題に関する基本認識

（１）人口減少や少子高齢化による公共施設の市民ニーズの変化

市が定めた人口ビジョンでは、2025年には37,426人、2040年には32,086人に人口が減少すると見込んでいます。また、年少人口や生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加といった、少子高齢化がますます進行することが見込まれます。一方で、65歳以上の高齢者人口も2025年頃をピークに、以降は減少に転じる見込みで、これら人口構造の変化によって、子育て支援施設や学校施設、福祉施設をはじめとした、公共施設のニーズが変化することが予想されます。

また、「ウエルネスタウンみつけ」など新たな住宅地の開発とともに、地区単位で人口や年齢構成が変わることも考えられます。

このような人口動態の変化に合わせて、現在の公共施設についても、更新時の規模の見直しや既存公共施設の利活用方法の検討など、市民ニーズに適切に対応する必要があります。

（２）公共施設の更新費用の不足

公共施設等の将来更新費用を推計した結果、現在の施設を同じ規模で維持するためには、今後40年間で、1年当たり平均49.2億円（2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5年間の平均の1.27倍）が掛かると推計されます。

一方で、市の財政面では、人口減少や生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少や、社会保障関連経費の増加が見込まれ、今後は一層厳しい財政状況が予想されます。

このように、公共施設の更新や維持管理に充てることができる財源に限りがあることを踏まえた、今後の公共施設のあり方を検討する必要があります。

2 公共施設の保有状況（一般会計）

（１）公共施設等の保有状況の推移

2016年3月から2023年3月までに大きく延床面積が増加した供給処理施設、レクリエーション施設・観光施設、その他教育施設はそれぞれ、清掃センターの増設、コミュニティ銭湯の新設、給食センターの新設によるものです。

施設類型	2016年3月時点		2023年3月時点	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
学校	13	75,352	13	76,015
集会施設	16	14,178	16	13,924
スポーツ施設	11	10,815	11	10,824
庁舎等	1	9,128	1	9,128
公営住宅	9	6,358	8	6,663
文化施設	3	6,328	2	6,031
幼稚園・保育園・ こども園	9	5,752	8	4,982
供給処理施設	3	4,108	3	8,405
レクリエーション施設・ 観光施設	3	3,565	4	5,731
消防施設	59	3,339	58	3,325
公園	29	2,984	32	3,547
保健施設	1	2,801	1	2,801
博物館等	3	2,544	3	1,926
図書館	1	2,227	1	2,227
その他	13	1,996	15	2,245
高齢福祉施設	4	1,896	3	1,039
その他教育施設	1	779	1	2,862
その他行政系施設	2	379	2	379
幼児・児童施設	1	354	1	354
障害福祉施設	1	125	1	125
総計	183	155,008	184	162,533

※各類型の増減は施設類型の変更（見直し）や床面積の精査によるものを含みます。

（２）過去に行った対策の実績

詳細な実績においては、各施設の所管課へ調査等を行い集計しています。近年では公立保育園の民営化やデイサービスセンター坂井園の民間譲渡、旧鳳会館の除却を実施しました。また学校、文化ホール、中央公民館、保健福祉センター等の施設の長寿命化を図るため、適宜改修や設備更新を実施しています。

3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 公共施設の所有総量の最適化

人口減少や人口構造の変化を見据えて、公共施設所有総量の最適化を図る必要があります。

市では人口減少社会に対応するために、生活サービス機能や居住を計画的に集約した都市のコンパクト化を図ることとしており、コンパクトシティ形成のために、コミュニティバスやデマンド型タクシー等の地域公共交通の利便性向上に向けた取り組みを進めています。

地域公共交通を最大限に活用することで、各地域に点在している公共施設が更新時期を迎える際には、施設の利用率を勘案したうえで、施設の廃止や規模の縮小、他の施設との集約化を進めていきます。

(2) 点検・診断等の実施方針

現在行っている定期点検を引き続き適切に行っていくとともに、今後は、点検・診断等の実施結果を蓄積し、状態を随時把握できるよう努めていきます。

また、施設間における健全の優先度の判定にあたっては、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下や管理状況を考慮して、予防保全的な観点から検討を行います。

(3) 維持管理・更新・新設等の実施方針

施設の重要度や劣化状況に応じ、長期的な視点で優先度をつけ、計画的に改修・更新を行うことを目指します。また維持管理を行っていくための財源を捻出するため受益者負担の見直しの検討を行います。

大規模な修繕、更新に関する情報を集積し、維持管理上の課題を把握することによって、修繕に関する計画の立案に活用するだけでなく、中長期的な改修計画を策定する際の参考にします。

公共施設等の更新や管理運営等にあたっては、民間の技術・ノウハウ・資金等を活用することが有効となる場合もあります。これまで、民間活力の活用を意図した指定管理制度の積極的な導入を進めてきましたが、導入内容の再検討やPPP／PFI手法の導入についても適宜検討していきます。

また、公共施設等の更新・新設にあたっては、費用の抑制と総量縮減に配慮し、他の施設との複合化についても検討し、必要最小限の規模となることを目指します。

さらに、市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、新しい技術の考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新等を合理的に進めます。

(4) 安全確保の実施方針

点検・診断等によって高度の危険性が認められた公共建築物について、ソフト・ハードの両面から安全確保を優先し、施設の使用可否を判断します。安全の確保にあたっては、災害時の避難所となっている施設や市民の利用度が高い施設を優先して整備、修繕等を行います。

また、安全が確保できないと判断された公共建築物については、共用廃止を含め適切な措置を講じます。安全面での共用廃止を決定した施設は、長期に遊休化させることなく除却を検討します。

(5) 耐震化の実施方針

市内公共施設の耐震化はほぼ完了となっています。なお、災害時の避難拠点としての機能を有するものは施設の本体、いわゆる構造体の耐震化だけでなく、必要に応じて非構造部材に対する耐震化を検討していきます。

また、道路（橋りょう）や上下水道をはじめとするインフラ施設についても耐震化の取組を進めます。

(6) 長寿命化の実施方針

公共施設等の耐用年数到来時期を把握する等、長期的な視点に立って定期的な点検・診断、適切な維持管理、計画的な修繕・更新を実施します。

これまでの「事後保全型維持管理費」から「予防保全型維持管理」とすることで、施設の長寿命化を図るとともに、今後も維持する施設は、長寿命化改修を行うことで、施設の目標使用年度まで使用できるようにし、トータルコストを削減します。また、施設を更新・新設する際は、設計の段階から長寿命化に配慮します。

(7) 広域連携による効率化

公共施設の更新の際には、市に今後も必要な施設であるかを検討するとともに、近隣自治体との連携強化を図り、行政区域を越えて広域的な公共施設の相互利用を行うなど効率的な行政サービスを展開します。

(8) ユニバーサルデザイン化の推進方法

公共施設のバリアフリー水準の向上のため、各種法令に基づき、複合施設における全面的なバリアフリー化の推進等についての取組を進めます。

(9) 脱炭素化の推進方法

公共施設等の改修や整備を行う際には太陽光発電や地中熱等の自然エネルギーを利用した設備、省エネルギー型空調や照明機器、個別照明・個別冷暖房が可能なシステム等の導入、断熱性・気密性の高い設計による冷暖房に係るエネルギーの削減など、公共施設等の脱炭素化に向けた取り組みを推進します。

(10) 総合的かつ計画的な管理を実現させるための体制の構築方針

本市がおかれている財政状況は、将来の更新費用の推計等を考慮すると楽観視できる状況ではなく着実に成果につなげていくことが求められます。関係職員が経営的視点や公共施設のマネジメント力を向上することができる取組を検討していきます。

社会状況の変化や市民の価値観が多様化する中、計画を実現するためのポイントは、職員、議会、市民の合意形成と考えます。

議会や市民への丁寧な説明と情報共有を図り、今後の取組に対する理解を得るように進めます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1 学校

学校施設は、市の公共施設の総延床面積の約4割を占め、市の公共施設全体に占める割合が最も高く、公共施設のマネジメントを考える際に重要な施設といえます。

市が所有する学校施設は、小学校が8校、中学校が4校、特別支援学校が1校の計13校です。1986年に西中学校が設立されて以降、30年以上新設統廃合はありません。一方、小中学校の児童生徒数は少子化の進行によって、1986年には6,026人いましたが、現在では約半数程度に減少しており、この傾向は今後も続いていくと予測されます。

見附第二小学校、田井小学校、上北谷小学校、新潟小学校は全校児童が100人未満の小規模校となっています。小学校は地域コミュニティの核としての性格を有することから、その存続は地域の状況や特性を十分に考慮する必要がありますが、小規模校の施設更新時期には、地域と議論を重ねたうえで施設のあり方を検討する必要があります。

また、今町中学校、南中学校は、1970年代の建設で築50年程度が経過しており、大規模改修や建替えなどの施設更新の時期を迎えています。その際には児童生徒数等に応じた規模の見直しや他施設との複合化や集約化などを検討していきます。

2 集会施設

集会施設には、市民交流センター（ネーブルみつけ）や中央公民館、各地区公民館、各地区ふるさとセンターなどがあります。

市民交流センターは、1990年に建設されたスーパーマーケットを2004年に改修した施設で築約35年が経過しています。また、中央公民館は、1985年に建設され築約40年を経過しました。これらの施設は、経年による施設や設備の老朽化が進行していることから計画的に施設修繕に取り組むことが必要です。

各地区の公民館は、ふるさとセンターとしても利用されており、今後も地域コミュニティの核としての利用が見込まれます。地区の公民館施設の更新時期が到来した際には、地区内の他の公共施設の有効活用を検討していきます。

3 病院施設

見附市立病院は1992年の開院以来30年以上が経過した施設であり、施設修繕が増えてきています。2022年5月から新病棟の運用を開始し、今後も地域医療の中核施設として、また地域包括ケアシステムの中心施設として、その重要性はますます高まっていくものと考えられます。

病院の経営健全化について一層の推進を図るとともに、予防保全型の施設修繕を取り入れるなどトータルコストの縮減・平準化を図りながら、施設の長寿命化に努めます。

4 スポーツ施設

スポーツ施設は、総合体育館、武道館、市民プール、相撲場、弓道場、見附運動公園多目的グラウンド・野球場・テニスコート、今町地区体育館、ゲートボール場、市民野球場、北谷スポーツ広場などがあります。

総合体育館、武道館、市民プール、相撲場、弓道場は月見台地区に 1971 年から 1977 年にかけて一体的に整備されました。2015 年には総合体育館と武道館の耐震工事を実施し、総合体育館については大規模改修を実施しました。

スマートウェルネスみつけを推進するうえでスポーツ施設の維持・更新は不可欠ですが、一方で人口減少や少子高齢化の進行に伴い、今後の競技者人口の減少や施設の利用者数の減少が予想されます。スポーツ施設の更新や大規模改修の際には、施設規模の縮小や他の施設との集約化、広域連携による近隣自治体の施設を利用するなどの施設のあり方をふまえた検討を行います。

5 庁舎等

市役所の本庁舎は、1980 年の建設から約 45 年が経過しました。

本庁舎は防災時における拠点施設であり、施設の安全性の確保が重要です。このことから、安全性を高める大規模な工事としては 2017 年に耐震改修工事を行いました。

耐震・長寿命化を図ることによって、引き続き長期的使用を見据えた計画的な修繕を実施していきます。

6 公営住宅

公営住宅には、市営住宅と県営住宅があり、市が所有している市営住宅は 8 棟あります。鉄筋コンクリート構造の住宅が昭和町、今町、双葉町にそれぞれ 1 棟あり、昭和町と今町は県営住宅が併設されています。平屋建ての公営住宅は月見台に 3 棟、本所に 2 棟あります。

公営住宅は、「見附市公営住宅長寿命化計画」が策定済であることから、この計画に基づき計画的に施設管理を進めていきます。

7 文化施設

文化施設には、見附市文化ホールやみつけ市民ギャラリーがあります。

見附市文化ホール、みつけ市民ギャラリーは指定管理者制度を採用して管理・運営を行っており、施設の修繕等については軽微な修繕は指定管理者、大規模修繕は市で行うこととしています。

見附市文化ホールは 30 年以上、みつけ市民ギャラリーは旧法務局時代から数えると 35 年以上が経過した施設ではあり徐々に施設修繕が増えてきています。できる限り予防保全型の維持管理に取り組むことでトータルコストの縮減・平準化を図り、引き続き良好な施設の維持管理に努めます。

8 幼稚園・保育園・こども園

市は、公立の保育園として、認可保育園 3 園、認可外の地域保育園 1 園があります。

公立保育園は 2011 年以降、「公立保育園民営化等検討委員会」によって、保育園の民営化・統廃合を進めています。これまでに、2013 年 3 月に庄川保育園を閉園、2014 年 4 月に中央保育園を民営化（譲渡）、2018 年 4 月には見附保育園を民営化（譲渡）、地域保育園 4 園（和楽保育園・漆山保育園・反田保育園・坂井保育園）については指定管理制度による民間委託としました。更に、「第 3 次見附市公立保育園民営化等実施計画」に基づき、2023 年度（令和 5 年度）末で反田保育園と坂井保育園を閉園、2024 年 4 月に名木野保育園と漆山保育園を民営化（譲渡）、2025 年度（令和 7 年度）末には和楽保育園を閉園する予定です。

今後も人口動態などを見ながら保育園の統廃合を検討していきます。

9 供給処理施設

供給処理施設は、椿沢町の清掃センターと堀溝町の最終処分場があります。

清掃センターは、今後の人口減少とごみ排出量の削減を考慮し、安定的かつ効率的な処理とトータルコストの削減を目的に、設計・建設・運営を民間事業者に一括発注する D B O 方式を採用し、更新をしました。

最終処分場は 1981 年の建設で、水処理施設などの老朽化や埋立残余容量が少なくなっていることから、更新時期を迎えています。将来的な人口減少やごみ排出量の削減、焼却灰の市外搬出などを考慮して適正規模の施設を検討していきます。

10 レクリエーション施設・観光施設

レクリエーション施設・観光施設は、道の駅パティオにいがた、コミュニティ銭湯などがあげられます。

道の駅パティオにいがた、コミュニティ銭湯は指定管理者制度を採用しており、民間事業者によって運営されています。

これら施設は、できる限り予防保全型の維持管理に取り組むことでトータルコストの縮減・平準化を図り、引き続き良好な施設の維持管理に努めます。

11 消防施設

消防施設は、消防本部庁舎、消防署今町出張所、消防団の各消防機械器具置場が該当します。

消防本部庁舎等は、市民の安全を守る上で必要不可欠な施設であることから、予防保全型の維持管理に取り組むことでトータルコストの縮減・平準化を図りながら、施設の長寿命化に努めます。

消防団の各消防機械器具置場は、地域消防力の確保を図るため、地域単位での配置を基本としますが、施設の老朽状況等を踏まえ、継続使用、集約化等を検討していきます。

12 公園

公園施設は、みつけイングリッシュガーデン、大平森林公園、水道山・観音山・新田公園、市民の森、各地区の都市公園・農村公園があります。

大平森林公園は指定管理者制度で民間事業者による運営で、水道山・観音山・新田公園、各地区の都市公園・農村公園などは主に地域の市民によって管理されています。

都市計画事業によって整備された児童公園は、1970年代から1980年代にかけてその多くが整備されました。現在は、児童数に対して児童公園の数が過大となっている地区や不足している地区もあります。市内全体の公園施設の適正配置について検討していきます。

13 保健施設

保健施設は、見附市保健福祉センターが該当します。

保健福祉センターは1997年の建設で、築27年を経過しています。予防保全型の維持管理や省エネ化に取り組むことでトータルコストの縮減・平準化を図りながら、施設の長寿命化に努めます。

14 博物館等

博物館等に該当する施設は、みつけ伝承館、みつけ伝承館収蔵庫、大風伝承館などがあります。

大風伝承館は2014年に建設しました。みつけ伝承館は1983年に建設した旧産業振興センターの施設を活用しており、みつけ伝承館の開館に合わせて2010年に大規模改修を実施しています。

みつけ伝承館収蔵庫は、1953年に建設した旧北谷中学校の校舎を活用しています。旧北谷中学校の校舎は古い施設ですが、今後も維持管理費用の縮減を図りながら維持していきます。

15 図書館

図書館は、見附市図書館が該当します。

見附市図書館は1987年の建設で、現在は指定管理者制度で民間事業者によって運営されています。建設から約40年近くが経過し、今後は施設・設備等の改修が必要な時期になりますので、現施設の長寿命化工事の実施を検討し、継続して運営できるようにしていきます。

16 その他

その他施設として、斎場、駅前駐輪場、見附市シルバー人材センター事務所、見附中央農産加工センターなどがあります。

斎場は1983年の建設で経年による老朽化が進んでおり、計画的な修繕に取り組むことによって、長寿命化に努めます。

駅前駐輪場は、コミュニティバスの運行や、駅前駐輪場の利用者数等を考慮してJR見附駅周辺の整備構想とあわせ更新し、2階は交流施設として活用しています。

見附市シルバー人材センターや見附中央農産加工センターなど、市の施設を民間団体に賃借している施設は、適正な賃借料を設定するなど収入の確保に努めます。

17 高齢福祉施設

高齢福祉施設は、見附ふれあいプラザ、今町ふれあいプラザ、老人いこいの家今町荘などがあります。

老人いこいの家今町荘は今町出張所と併設されており、1985年の建設から40年以上が経過しています。今後、老朽化によって更なる施設の大規模修繕が必要になる際には、利用状況等を勘案したうえで施設のあり方を検討していきます。

見附ふれあいプラザは2001年、今町ふれあいプラザは2002年に建設し、約20年以上が経過しています。今後も健康運動教室や高齢者向けの交流の場として、利用状況に応じた適切な維持管理を行います。

18 その他教育施設

その他教育施設は、学校給食センターなどが該当します。

学校給食センターは2018年に更新されました。トータルコストの削減を図るため、給食調理以外の空時間を民間事業者に貸与することで収入を得る、新たな公民連携による運営で得た収入は将来における修繕や設備更新に充当するための貴重な財源となります。

19 その他行政系施設

その他行政系施設は、葛巻資源回収棟、今町資源回収棟があります。

資源回収棟は業務委託を行って、民間事業者によって管理・運営されています。今後も引き続き管理コストの削減を図りながら、予防保全型の維持管理に取り組むことで施設の長寿命化に努めます。

20 幼児・児童施設

幼児・児童施設は今町子育て支援センター、プレイラボみつけが該当します。

今町子育て支援センターは 2008 年に建設され、子育て支援センターのほか施設の半分は、交流スペースとして利用されています。

子育て支援だけでなく、今町商店街の賑わい創出や世代間交流の拠点施設として、今後も適切な維持管理を行い施設の長寿命化に努めます。

プレイラボみつけは、主に小学生（特に高学年）が放課後や休日に利用できる屋内施設として、2022 年から 2023 年に旧商業施設をリノベーションし整備したものです。

利用者の安全確保を第一に考えながら継続的に運用していくために、日常点検や定期点検によって、施設・設備の不具合や劣化状況の把握に努め、適切に維持管理を行います。

21 障害福祉施設

障害福祉施設として、地域活動支援センターあじさいがあります。

あじさいは、障害のある人が気軽に立ち寄ることができるスペースとして、社会福祉法人によって運営されています。1981 年に建設された施設ですが、2011 年には大規模改修が実施されています。今後の建物の維持管理の面から、建物の売却・譲渡等について検討していきます。

22 道路

市道延長は一般道路が約 377,000 メートル、自転車歩行者道が約 9,300 メートルです。

道路の老朽化は交通の安全性に関わる原因となるため、パトロールや定期的な点検を行い、適切な維持管理を行う必要があります。

すべての市道を良好に維持するためには、費用負担が重くなることから、交通量等を踏まえ、緊急性や重要性を勘案したうえで更新を行っていきます。

23 橋りょう

市では大小合わせ 226 の橋りょうを所有しており、今後、経年によって老朽化が進行することが見込まれます。

規模の大きな橋りょうの更新には多額の費用が必要になることから、2012 年に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期的な点検を行い施設の長寿命化と維持管理費用の縮減・平準化に努めます。

24 上水道施設

青木浄水場については、P F I 法に準拠した、設計・建設・運営を民間事業者に一括発注するD B O方式を採用することでトータルコストの縮減を図り更新しました。また、見附市水道事業経営戦略に基づき、水道関連施設の更新を計画的に行っていきます。

25 下水道施設

下水道施設については、農業集落排水施設と統合し、事業の効率化を図ります。また、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に対応するための改築、更新費用の増大が見込まれるため、「見附市下水道事業経営戦略」に基づき安定した下水道サービスの提供を行いながら、計画的な維持管理に努めます。

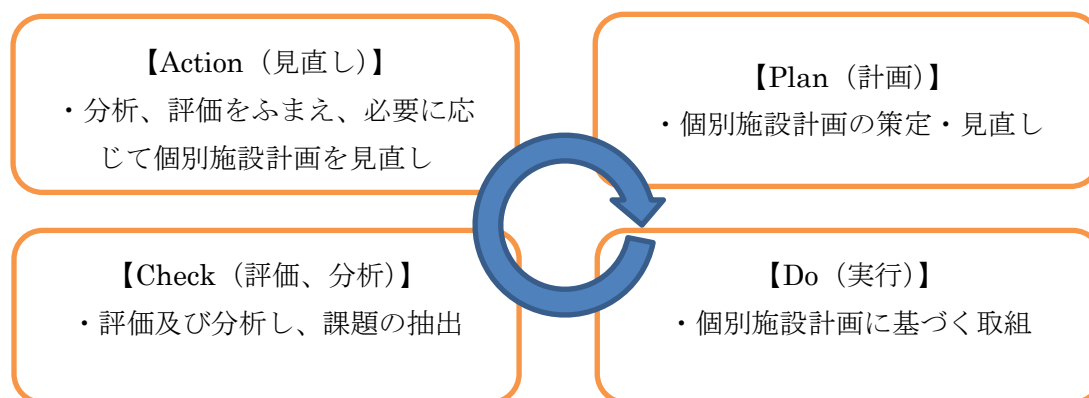
第5章 推進体制

1 公共施設等管理全般の統括

本計画の推進に当たっては、総務課管財係で公共施設等の情報を一元的に管理するとともに、企画調整課財政室が本計画に関する事務を統括します。

2 本計画の推進体制

本計画は、各施設の所管課において、それぞれの個別施設計画等に基づく取り組みを、下記のとおりPDCA サイクルによって進めていくとともに、必要に応じ、見附市総合計画の進行管理の中で、委員の方々からご意見をいただきながら推進していきます。



3 市民との情報共有

公共施設等の適正配置の検討にあたっては、議会や市民に随時情報提供を行い、市全体での情報共有を図ります。

参考資料

公共施設一覧 2023. 3. 31 現在

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造
1	普通会計	学校教育系施設	学校	見附小学校	併設	1993		10,037		
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附小学校	併設		1993		1,937	R C造り 一部2階建
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附小学校	併設		1993		8,100	鉄筋コンクリート3階建
2	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設	1981		2,630		
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1976		9	木造
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1981		1,895	鉄筋コンクリート造
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1981		702	鉄筋コンクリート造
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1981		24	鉄筋コンクリートブロック造
3	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設	1975		6,024		
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1975		4,918	鉄筋コンクリート造3階建
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1975		1,041	鉄骨造
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1979		12	鉄骨造
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1979		28	コンクリートブロック造
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1979		25	鉄筋コンクリート造
4	普通会計	学校教育系施設	学校	田井小学校	併設	1992		3,076		
	普通会計	学校教育系施設	学校	田井小学校	併設		1992		1,866	R C造り3階建
	普通会計	学校教育系施設	学校	田井小学校	併設		1993		1,210	R C造り2階建
5	普通会計	学校教育系施設	学校	葛巻小学校	併設	1999		7,138		
	普通会計	学校教育系施設	学校	葛巻小学校	併設		1999		5,678	鉄筋コンクリート造
	普通会計	学校教育系施設	学校	葛巻小学校	併設		2000		1,460	R C造り一部2階建
6	普通会計	学校教育系施設	学校	新潟小学校	併設	1995		3,462		
	普通会計	学校教育系施設	学校	新潟小学校	併設		1995		2,330	鉄筋コンクリート造
	普通会計	学校教育系施設	学校	新潟小学校	併設		1996		1,107	鉄筋コンクリート造
	普通会計	学校教育系施設	学校	新潟小学校	併設		1996		25	鉄筋コンクリート造
7	普通会計	学校教育系施設	学校	上北谷小学校	併設	2002		3,872		
	普通会計	学校教育系施設	学校	上北谷小学校	併設		2002		2,467	R C造3階建
	普通会計	学校教育系施設	学校	上北谷小学校	併設		2003		1,034	R C造平屋建て
	普通会計	学校教育系施設	学校	上北谷小学校	併設		2003		371	R C造平屋建て

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
8	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町小学校	併設	2009		8,027		
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町小学校	併設		2009		6,448	鉄筋コンクリ ート造3階建
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町小学校	併設		2010		1,579	鉄筋コンクリ ート2階建て一部鉄骨
9	普通会 計	学校教育 系施設	学校	見附中学校	併設	1988		7,754		
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	見附中学校	併設		1988		5,865	R C造3階建
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	見附中学校	併設		1989		1,889	カラスステン レス瓦棒葺R C造
10	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設	1976		7,032		
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1970		38	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1972		38	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1973		19	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1973		19	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1977		32	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1966		9	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1976		3,110	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1979		9	木造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1987		2,121	R Cステンレ ス葺2階建
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1987		8	RC 造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	今町中学校	併設		1988		1,629	R C造3階建
11	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設	1979		7,415		
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		2,596	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		2,810	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		70	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		54	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		1,679	鉄骨造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1976		12	木造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		16	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		21	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		21	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		32	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		32	鉄骨鉄板

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1979		32	鉄骨鉄板
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1981		14	木造鉄骨
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	南中学校	併設		1993		26	木造平屋建
12	普通会 計	学校教育 系施設	学校	西中学校	併設	1985		7,634		
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	西中学校	併設		1985		5,356	鉄筋コンクリ ート造3階建
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	西中学校	併設		1986		2,132	鉄筋コンクリ ート造上屋鉄骨造 り鉄
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	西中学校	併設		1986		43	鉄筋コンクリ ート造平家建
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	西中学校	併設		1990		103	鉄筋コンクリ ート造
13	普通会 計	学校教育 系施設	学校	見附特別支援学校	併設	2001		1,914		
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	見附特別支援学校	併設		2001		1,771	鉄筋コンクリ ート造平屋建
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	見附特別支援学校	併設		2001		73	鉄骨造平屋建
	普通会 計	学校教育 系施設	学校	見附特別支援学校	併設		2012		70	鉄骨造平屋建
14	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	今町地区町内会集会所	単独	1985	1985	124	124	鉄骨造鉄板葺平 家建
15	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	庄川平ふるさとセン ター	併設	2000		276		
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	庄川平ふるさとセン ター	併設		2015		172	木造1階建
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	庄川平ふるさとセン ター	併設		2000		17	木造1階建
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	庄川平ふるさとセン ター	併設		2000		87	木造1階建
16	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	ネーブルみつけ	単独	1990	1990	4,334	4,334	鉄骨造
17	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	上北谷地域開発セン ター	併設	1979		435		
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	上北谷地域開発セン ター	併設		1979		389	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	上北谷地域開発セン ター	併設		1979		46	木造
18	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	中央公民館	併設	1969		2,979		
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	中央公民館	併設		1984		2,877	鉄筋コンクリ ート造3階建
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	中央公民館	併設		1969		102	鉄骨造
19	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	中央公民館 分館	単独	1972	1972	665	665	鉄筋コンクリ ート造3階建
20	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	今町公民館	単独	1983	1983	1,098	1,098	R C造 2階建 一部鉄骨C造
21	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	新潟公民館	併設	1982		842		
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	新潟公民館	併設		1982		492	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	新潟公民館	併設		1982		286	鉄骨造
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	新潟公民館	併設		1982		64	鉄骨造

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
22	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	上北谷公民館	併設	1951		46		
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	上北谷公民館	併設		1986		34	木造平家建
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	上北谷公民館	併設		1951		12	木造
23	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	北谷公民館	併設	1997	1997	1,370		鉄筋コンクリ ート2階建
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	北谷公民館	併設				1,353	鉄筋コンクリ ート2階建
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	北谷公民館	併設				17	軽量鉄骨
24	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	上北谷地区ふるさと センター	単独	2009	2009	85	85	木造平屋建
25	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	北谷南部地区ふるさと センター	併設	2010	2010	87		
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	北谷南部地区ふるさと センター	併設		2010		74	軽量鉄骨造平屋 建て
	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	北谷南部地区ふるさと センター	併設		2012		13	軽量鉄骨造平屋 建て
26	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	新潟地区ふるさとセ ンターカーポート	単独	2011	2011	9	9	アルミ材
27	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	今町田園地区ふるさと センター	単独	2011	2011	118	118	軽量鉄骨造平屋 建マ
28	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	見附第二小学校区ふる さとセンター	単独	2012	2012	99	99	木造平屋建て
29	普通会 計	市民文化 系施設	集会施設	葛巻地区ふるさとセ ンター	単独	2012	2012	1,357	1,357	鉄骨造2階建て
30	病院会 計	病院施設	病院施設	医療の里渡り廊下	併設	1995		197		
	病院会 計	病院施設	病院施設	医療の里渡り廊下	併設		1995		126	鉄骨耐火造 屋 根RC
	病院会 計	病院施設	病院施設	医療の里渡り廊下	併設		1995		71	鉄骨耐火造 屋 根RC
31	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設	1992		15,184		
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		182	鉄骨コンクリ ート造2階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		500	鉄骨コンクリ ート造2階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		4,979	鉄筋コンクリ ート造4階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		165	鉄筋コンクリ ート造平家建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1994		102	木造スレート葺 2階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1994		116	木造日本瓦葺2 階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1994		1,103	鉄筋コンクリ ート造3階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1995		111	木造耐摩G L 鋼 板葺き2階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1996		3,777	鉄筋コンクリ ート造2階建
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2004		21	軽量鉄骨造
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2010		26	木造G L 鋼板葺 き
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2015		786	鉄骨造

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2018		129	木造
	病院会 計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2021		3,187	鉄骨造2階建
32	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附市ゲートボール 場	併設	1996		1,357		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附市ゲートボール 場	併設		1996		1,335	鉄骨造平家建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附市ゲートボール 場	併設		1996		22	鉄骨造平家建
33	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	総合体育館	併設	1971		4,533		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	総合体育館	併設		1971		4,504	鉄骨造
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	総合体育館	併設		1973		29	鉄骨造
34	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	武道館	複合	1972		1,319		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	武道館	複合		1972		1,272	鉄骨造
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	武道館	複合		1972		47	鉄筋コンクリー ト造
35	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民プール	併設	1973		355		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民プール	併設		1973		337	鉄筋コンクリー ト造
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民プール	併設		1973		18	鉄筋コンクリー ト造
36	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	相撲場	併設	1975		228		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	相撲場	併設		1975		196	鉄骨造
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	相撲場	併設		1975		32	鉄筋コンクリー ト造
37	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民弓道場	併設	1977		238		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民弓道場	併設		1977		170	鉄骨造
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民弓道場	併設		1977		68	鉄骨造
38	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園	併設	1985		515		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園	併設		1985		64	鉄骨造平家建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園	併設		1987		380	鉄筋コンクリー ト造2階建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園	併設		1985		24	鉄筋コンクリー ト造平屋建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園	併設		1985		15	鉄筋コンクリー ト造平屋建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園	併設		1989		24	鉄筋コンクリー ト造平屋建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園	併設		1989		8	鉄骨造

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
39	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園野球場	併設	1994		745		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園野球場	併設		1994		515	鉄筋コンクリー ト造平家建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園野球場	併設		1994		161	鉄筋コンクリー ト造3階建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園野球場	併設		1994		23	鉄筋コンクリー ト造平家建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	見附運動公園野球場	併設		1997		46	鉄骨平屋建
40	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民野球場	併設	1981		102		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民野球場	併設		1981		20	鉄骨造
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民野球場	併設		1983		58	鉄骨造
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民野球場	併設		1990		10	木造平家
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	市民野球場	併設		1990		14	木造平家建
41	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	上北谷運動広場	併設	1986		22		
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	上北谷運動広場	併設		2015		20	軽量鉄骨造平家 建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	上北谷運動広場	併設		1986		2	軽量鉄骨造平家 建
42	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	スポーツ施 設	今町地区体育館	単独	1989	1989	1,410	1,410	鉄筋コンクリー ト造り
43	普通会 計	行政系施 設	庁舎等	市役所	併設	1980		9,128		
	普通会 計	行政系施 設	庁舎等	市役所	併設		1980		6,151	鉄骨鉄筋コンク リート造
	普通会 計	行政系施 設	庁舎等	市役所	併設		1980		1,547	鉄骨鉄筋コンク リート造
	普通会 計	行政系施 設	庁舎等	市役所	併設		1980		988	鉄筋コンクリー ト造
	普通会 計	行政系施 設	庁舎等	市役所	併設		1980		442	鉄骨造
44	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S39一月見台2種 市営住宅	単独	1964	1964	125	125	コンクリートブ ロック造
45	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S42一月見台2種 市営住宅	単独	1967	1967	126	126	コンクリートブ ロック造
46	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S43一月見台2種 市営住宅	単独	1968	1968	126	126	コンクリートブ ロック造
47	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S49一昭和町市営 住宅	併設	1974	1974	2,523		鉄筋コンクリー ト造5階建
	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S49一昭和町市営 住宅	併設	1974	1974		2,233	鉄筋コンクリー ト造5階建
	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S49一昭和町市営 住宅	併設	1974	1974		100	鉄骨造
	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S49一昭和町市営 住宅	併設	1974	1974		50	鉄骨造
	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S49一昭和町市営 住宅	併設	1974	1974		50	鉄骨造
	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S49一昭和町市営 住宅	併設	1974	1974		90	鉄骨造

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
48	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S 5 1 ー今町市営住 宅	併設	1976	1976	1,453		鉄筋コンクリー ト造4階建
	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S 5 1 ー今町市営住 宅	併設		1976		1,399	鉄筋コンクリー ト造4階建
	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S 5 1 ー今町市営住 宅	併設		1977		54	鉄骨造
49	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S 3 7 ー本所市営住 宅	単独	1963	1963	298	298	コンクリートブ ロック造
50	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S 3 8 ー本所市営住 宅	単独	1963	1963	298	298	コンクリートブ ロック造
51	普通会 計	公営住宅	公営住宅	S 6 0 ー双葉町市営 住宅A棟	単独	1986	1986	1,714	1,714	鉄筋コンクリー ト4階建
52	普通会 計	市民文化 系施設	文化施設	見附市文化ホール	単独	1993	1993	5,117	5,117	鉄骨鉄筋コンク リート造り
53	普通会 計	市民文化 系施設	文化施設	みつけ市民ギャラリ ー	単独	1987	1987	914	914	鉄筋コンクリー ト造り2階建
54	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	勤労者家庭支援施設 ・わかば保育園	複合	1997		1,550		
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	勤労者家庭支援施設 ・わかば保育園	複合		1997		1,537	鉄筋コンクリー ト造3階建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	勤労者家庭支援施設 ・わかば保育園	複合		1997		13	軽量鉄骨造り
55	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	名木野保育園	単独	1982	1982	521	521	鉄筋コンクリー ト造2階建
56	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	桜保育園	併設	1980		943		
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	桜保育園	併設		1980		701	鉄筋コンクリー ト造2階建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	桜保育園	併設		1980		19	木造アタン葺平 家建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	桜保育園	併設		1989		130	木造瓦葺平家建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	桜保育園	併設		2012		93	木造瓦葺平家建
57	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	本所保育園	併設	1975		895		
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	本所保育園	併設		1975		714	鉄筋コンクリー ト造2階建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	本所保育園	併設		1975		16	木造鉄板葺平家 建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	本所保育園	併設		1998		64	木造平屋建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	本所保育園	併設		2013		93	木造平屋建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	本所保育園	併設		1977		8	木造平屋建
58	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	漆山保育園	単独	2003	2003	347	347	木造一部鉄骨平 屋造
59	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	反田保育園	併設	1975		224		
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	反田保育園	併設		1975		177	木造瓦葺平家建
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	反田保育園	併設		1989		34	木造瓦葺平家建

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟)延 床面積 (㎡)	構造
	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	反田保育園	併設		1990		13	木造
60	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	坂井保育園	単独	1991	1991	207	207	木造平家建
61	普通会 計	子育て支 援施設	幼稚園・ 保育園・ こども園	和楽保育園	単独	2001	2001	295	295	鉄骨平屋建
62	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	最終処分場	併設	1980		403		
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	最終処分場	併設		1980		59	木造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	最終処分場	併設		1980		74	鉄骨造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	最終処分場	併設		1981		152	鉄骨造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	最終処分場	併設		1995		118	鉄骨造
63	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	田井給水ポンプ室	単独	1985	1985	36	36	鉄筋コンクリ ート平家造
64	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設	1986		7,966		
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		1986		474	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		1986		2,781	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		2001		27	鉄骨造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		1995		118	鉄骨造平屋建
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		2015		269	木造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		2019		4,144	鉄骨鉄筋コン クリート
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		2019		35	鉄骨造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		2011		59	木造
	普通会 計	供給処理 施設	供給処理 施設	清掃センター	併設		2012		59	木造
65	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	レクリエーション 施設・観 光施設	見附市海の家	単独	1985	1985	1,848	1,848	鉄筋コンクリ ート3階建
66	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	レクリエーション 施設・観 光施設	山の家	単独	1925	1925	312	312	木造
67	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	レクリエーション 施設・観 光施設	道の駅パティオにい がた	併設	2013		1,406		鉄骨造平屋建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	レクリエーション 施設・観 光施設	道の駅パティオにい がた	併設		2013		1,399	鉄骨造平屋建
	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	レクリエーション 施設・観 光施設	道の駅パティオにい がた	併設		2014		7	鉄骨造
68	普通会 計	スポーツ・レ クリエーション 系施設	レクリエーション 施設・観 光施設	コミュニティ銭湯	単独	2016	2016	2,165	2,165	鉄骨造
69	普通会 計	行政系施 設	消防施設	消防庁舎	併設	1981		1,666		
	普通会 計	行政系施 設	消防施設	消防庁舎	併設		1981		1,224	鉄筋コンクリ ート造
	普通会 計	行政系施 設	消防施設	消防庁舎	併設		1981		7	コンクリートブ ロック造
	普通会 計	行政系施 設	消防施設	消防庁舎	併設		2011		396	鉄骨造3階建

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 建築 年度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
	普通会 計	行政系施 設	消防施設	消防庁舎	併設		1981		39	鉄骨造
70	普通会 計	行政系施 設	消防施設	見附市消防署今町出張所	単独	1993	1993	726	726	鉄筋コンクリート造3階建
71	普通会 計	行政系施 設	消防施設	本町2丁目消防器具置場	単独	2014	2014	28	28	木造平家建
72	普通会 計	行政系施 設	消防施設	本町3丁目消防器具置場	単独	1983	1983	20	20	木造平家建
73	普通会 計	行政系施 設	消防施設	元町消防器具置場	単独	1968	1968	12	12	木造平屋建
74	普通会 計	行政系施 設	消防施設	本所消防器具置場	単独	1980	1980	12	12	木造平屋建
75	普通会 計	行政系施 設	消防施設	新町消防器具置場	単独	1964	1964	10	10	木造平屋建
76	普通会 計	行政系施 設	消防施設	学校町消防器具置場	単独	1984	1984	9	9	木造平屋建
77	普通会 計	行政系施 設	消防施設	葛巻1丁目消防器具置場	単独	1990	1990	40	40	木造2階建
78	普通会 計	行政系施 設	消防施設	南本町2丁目消防器具置場	単独	1974	1974	16	16	木造平家建
79	普通会 計	行政系施 設	消防施設	細越2丁目消防器具置場	単独	1991	1991	17	17	木造平家建
80	普通会 計	行政系施 設	消防施設	石地町消防器具置場	単独	1985	1985	10	10	木造平屋建
81	普通会 計	行政系施 設	消防施設	町屋町消防器具置場	単独	1986	1986	9	9	木造平屋建
82	普通会 計	行政系施 設	消防施設	西山町消防器具置場	単独	2006	2006	10	10	木造平屋建
83	普通会 計	行政系施 設	消防施設	堀溝町消防器具置場	単独	1999	1999	16	16	木造平屋建
84	普通会 計	行政系施 設	消防施設	杉沢町消防器具置場	単独	1994	1994	20	20	木造平屋建
85	普通会 計	行政系施 設	消防施設	下新町消防器具置場	単独	1977	1977	10	10	木造平屋建
86	普通会 計	行政系施 設	消防施設	熱田町消防器具置場	単独	1992	1992	19	19	木造平屋建
87	普通会 計	行政系施 設	消防施設	名木野町消防器具置場	単独	1993	1993	25	25	木造平家建
88	普通会 計	行政系施 設	消防施設	明晶町消防器具置場	単独	1992	1992	13	13	木造平屋建
89	普通会 計	行政系施 設	消防施設	耳取町消防器具置場	単独	1974	1974	20	20	木造平屋建
90	普通会 計	行政系施 設	消防施設	田井町消防器具置場	単独	1996	1996	25	25	木造平家建
91	普通会 計	行政系施 設	消防施設	椿沢町消防器具置場	単独	1982	1982	20	20	木造平家建
92	普通会 計	行政系施 設	消防施設	新潟町東町消防器具置場	単独	1978	1978	20	20	木造平家建
93	普通会 計	行政系施 設	消防施設	新潟町松の木消防器具置場	単独	1974	1974	9	9	木造平屋建
94	普通会 計	行政系施 設	消防施設	小栗山町消防器具置場	単独	1974	1974	20	20	木造平屋建
95	普通会 計	行政系施 設	消防施設	指出町消防器具置場	単独	1974	1974	12	12	木造平屋建
96	普通会 計	行政系施 設	消防施設	下鳥町消防器具置場	単独	1977	1977	9	9	木造平屋建
97	普通会 計	行政系施 設	消防施設	片桐町消防器具置場	単独	1987	1987	20	20	木造平家建
98	普通会 計	行政系施 設	消防施設	葛巻町消防器具置場	単独	1974	1974	23	23	木造平屋建

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 建築 年度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
99	普通会 計	行政系施 設	消防施設	傍所町消防器具置場	単独	1977	1977	20	20	木造平家建
100	普通会 計	行政系施 設	消防施設	漆山町消防器具置場	単独	1974	1974	9	9	木造平屋建
101	普通会 計	行政系施 設	消防施設	反田町消防器具置場	単独	1976	1976	20	20	木造平家建
102	普通会 計	行政系施 設	消防施設	山吉町消防器具置場	単独	1972	1972	10	10	木造平屋建
103	普通会 計	行政系施 設	消防施設	速水町消防器具置場	単独	1987	1987	10	10	木造平屋建
104	普通会 計	行政系施 設	消防施設	市野坪町消防器具置 場	単独	1980	1980	9	9	木造平屋建
105	普通会 計	行政系施 設	消防施設	福島町消防器具置場	単独	1984	1984	10	10	木造平屋建
106	普通会 計	行政系施 設	消防施設	柳橋町消防器具置場	単独	1979	1979	10	10	木造平屋建
107	普通会 計	行政系施 設	消防施設	本明町消防器具置場	単独	1982	1982	10	10	木造平屋建
108	普通会 計	行政系施 設	消防施設	池之島町消防器具置 場	単独	1981	1981	10	10	木造平屋建
109	普通会 計	行政系施 設	消防施設	太田町消防器具置場	単独	1983	1983	20	20	木造平家建
110	普通会 計	行政系施 設	消防施設	宮之原町消防器具置 場	単独	1986	1986	10	10	木造平屋建
111	普通会 計	行政系施 設	消防施設	河野町消防器具置場	単独	1978	1978	10	10	木造平屋建
112	普通会 計	行政系施 設	消防施設	牛ノ嶺町消防器具置 場	単独	1977	1977	10	10	木造平屋建
113	普通会 計	行政系施 設	消防施設	神保町消防器具置場	単独	1985	1985	10	10	木造平屋建
114	普通会 計	行政系施 設	消防施設	栃窪町消防器具置場	単独	1979	1979	10	10	木造平屋建
115	普通会 計	行政系施 設	消防施設	今町 1 丁目消防器具 置場	単独	1985	1985	125	125	木造平屋建
116	普通会 計	行政系施 設	消防施設	上新田消防器具置場	単独	1997	1997	16	16	木造平屋建
117	普通会 計	行政系施 設	消防施設	今町 2 丁目消防器具 置場	単独	1956	1956	10	10	木造平屋建
118	普通会 計	行政系施 設	消防施設	今町 5 丁目消防器具 置場	単独	1986	1986	10	10	木造平屋建
119	普通会 計	行政系施 設	消防施設	芝野町消防器具置場	単独	1998	1998	20	20	木造平屋建
120	普通会 計	行政系施 設	消防施設	坂井町消防器具置場	単独	1956	1956	13	13	木造平家建
121	普通会 計	行政系施 設	消防施設	田之尻町消防器具置 場	単独	1966	1966	10	10	木造平屋建
122	普通会 計	行政系施 設	消防施設	釈迦塚町消防器具置 場	単独	1987	1987	10	10	木造平屋建
123	普通会 計	行政系施 設	消防施設	下関町消防器具置場	単独	1999	1999	21	21	木造平屋建
124	普通会 計	行政系施 設	消防施設	沖下関町消防器具置 場	単独	1979	1979	10	10	木造平屋建
125	普通会 計	行政系施 設	消防施設	三林町消防器具置場	単独			16	16	木造平家建
126	普通会 計	行政系施 設	消防施設	津倉巻町消防器具置 場	単独	1970	1970	10	10	木造平屋建
127	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設	1977		759		
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1978		23	木造

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面積 (㎡)	構造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1981		16	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1981		78	鉄筋コンクリー ト造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1977		20	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1982		56	鉄筋コンクリー ト造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1982		89	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1982		50	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1983		32	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1985		86	木造平家建
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1988		136	木造・平家建
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1999		23	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1999		13	木造平屋建
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		2006		95	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1990		36	木造
	普通会 計	公園	公園	大平森林公園	併設		1990		6	木造
128	普通会 計	公園	公園	中央児童公園	併設	1968		25		
	普通会 計	公園	公園	中央児童公園	併設		1968		11	コンクリートブ ロック造
	普通会 計	公園	公園	中央児童公園	併設		1968		14	鉄骨造
129	普通会 計	公園	公園	東児童公園	併設	1970		19		
	普通会 計	公園	公園	東児童公園	併設		1970		5	鉄筋コンクリー ト造
	普通会 計	公園	公園	東児童公園	併設		1970		14	鉄骨造
130	普通会 計	公園	公園	西児童公園	単独	1974	1974	5	5	コンクリートブ ロック造
131	普通会 計	公園	公園	南児童公園	併設	1969		19		コンクリートブ ロック造
	普通会 計	公園	公園	南児童公園	併設		1969		5	コンクリートブ ロック造
	普通会 計	公園	公園	南児童公園	併設		1969		14	鉄骨造
132	普通会 計	公園	公園	今町中央児童公園	併設	1971		14		
	普通会 計	公園	公園	今町中央児童公園	併設		1971		5	コンクリートブ ロック造
	普通会 計	公園	公園	今町中央児童公園	併設		1995		9	鉄骨造
133	普通会 計	公園	公園	新町児童公園	併設	1972		19		
	普通会 計	公園	公園	新町児童公園	併設		1972		5	コンクリートブ ロック造
	普通会 計	公園	公園	新町児童公園	併設		1992		14	木造屋根鉄板石 柱

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
134	普通会 計	公園	公園	南本町児童公園	併設	1973		11		
	普通会 計	公園	公園	南本町児童公園	併設		1973		5	コンクリートブ ロック造
	普通会 計	公園	公園	南本町児童公園	併設		1986		6	木造平家建
135	普通会 計	公園	公園	今町児童公園	併設	1980		140		
	普通会 計	公園	公園	今町児童公園	併設		1980		6	コンクリートブ ロック造
	普通会 計	公園	公園	今町児童公園	併設		1985		32	鉄筋コンクリー ト造平家
	普通会 計	公園	公園	今町児童公園	併設		1989		19	木造平家建
	普通会 計	公園	公園	今町児童公園	併設		1996		83	鉄骨造
136	普通会 計	公園	公園	月見台児童公園	併設	1983		25		
	普通会 計	公園	公園	月見台児童公園	併設		1983		6	鉄筋ブロック陸 屋根平家
	普通会 計	公園	公園	月見台児童公園	併設		1988		19	木造平家建
137	普通会 計	公園	公園	芝野児童公園	単独	1985	1985	6	6	コンクリートブ ロック造平家建
138	普通会 計	公園	公園	本所北公園	単独	1996	1996	8	8	鉄筋コンクリー ト磁器質タイル 張り
139	普通会 計	公園	公園	上新田展望台公園	単独	1997	1997	13	13	木造
140	普通会 計	公園	公園	えむの郷親水公園	単独	1998	1998	17	17	木造
141	普通会 計	公園	公園	上新田児童公園	単独	1999	1999	16	16	木造
142	普通会 計	公園	公園	花＊花ランド	併設	2000	2000	370		
	普通会 計	公園	公園	花＊花ランド	併設	2000	2000		6	アルミプラスチ ック樹脂
	普通会 計	公園	公園	花＊花ランド	併設	2000	2000		364	アルミプラスチ ック樹脂
143	普通会 計	公園	公園	庄川児童公園	単独	2001	2001	19	19	木造 東屋付
144	普通会 計	公園	公園	柳橋千刈公園	併設	2003		85		
	普通会 計	公園	公園	柳橋千刈公園	併設		2003		40	木造
	普通会 計	公園	公園	柳橋千刈公園	併設		2003		45	木造
145	普通会 計	公園	公園	水道山公園	併設	1972		224		
	普通会 計	公園	公園	水道山公園	併設		2005		167	木造平屋建（デ ッキ含む）
	普通会 計	公園	公園	水道山公園	併設		1972		34	鉄筋コンクリー ト造
	普通会 計	公園	公園	水道山公園	併設		1972		23	コンクリートブ ロック造
146	普通会 計	公園	公園	新田公園公衆便所	単独	1997	1997	53	53	壁ＲＣ 屋根木 造 平屋建
147	普通会 計	公園	公園	市民の森	併設	2005		316		
	普通会 計	公園	公園	市民の森	併設		2005		117	木造平屋建

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
	普通会 計	公園	公園	市民の森	併設		2005		133	木造
	普通会 計	公園	公園	市民の森	併設		2005		66	木造
148	普通会 計	公園	公園	漆山農村公園	単独	2005	2005	10	10	公衆便所 コン クリート造平屋建
149	普通会 計	公園	公園	指出農村公園	単独	2007	2007	20	20	杉一等材
150	普通会 計	公園	公園	傍所農村公園	単独	2007	2007	4	4	軽量鉄骨、G R Cモルタル造
151	普通会 計	公園	公園	三林農村公園	単独	2007	2007	20	20	杉一等材
152	普通会 計	公園	公園	釈迦塚農村公園	単独	2007	2007	20	20	杉一等材
153	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設	2008		680		
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2008		200	鉄骨造ビニール ハウス
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2008		65	鉄筋コンクリー ト造
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2008		164	木造
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2008		60	鉄骨造
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2008		10	鉄骨造
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2008		59	木造
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2008		38	軽量鉄骨造
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2012		9	軽量鉄骨造
	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン	併設		2013		75	鉄骨造ビニール ハウス
154	普通会 計	公園	公園	みつけイングリッシ ュガーデン飲食物品 販売施設	単独	2017	2017	175	175	木造
155	普通会 計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設	2013		358		
	普通会 計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設		2013		156	木造 2 階建
	普通会 計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設		2013		198	鉄骨造 屋根部 シート
	普通会 計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設		2013		4	アルミ製
156	普通会 計	公園	公園	学校町 1 丁目街区公 園	単独	2016	2016	9	9	ステンレス柱
157	普通会 計	公園	公園	市野坪街区公園四阿	単独	2019	2019	9	9	軽量鉄骨
158	普通会 計	公園	公園	美里町街区公園	併設	2019	2019	79		
	普通会 計	公園	公園	美里町街区公園	併設	2019	2019		9	木造
	普通会 計	公園	公園	美里町街区公園	併設	2019	2019		70	鉄骨造
159	普通会 計	保健・福 祉施設	保健施設	見附市保健福祉セン ター	併設	1997		2, 801		
	普通会 計	保健・福 祉施設	保健施設	見附市保健福祉セン ター	併設		1997		2, 620	鉄筋コンクリー ト造一部 3 階建
	普通会 計	保健・福 祉施設	保健施設	見附市保健福祉セン ター	併設		1997		181	鉄骨造平家建

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
160	普通会 計	社会教育 系施設	博物館等	大風伝承館	単独	2014	2014	280	280	鉄骨造平屋建
161	普通会 計	社会教育 系施設	博物館等	みつけ伝承館	単独	1983	1983	843	843	鉄骨コンクリ ート造 2階建
162	普通会 計	社会教育 系施設	博物館等	みつけ伝承館収蔵庫	単独	1953	1953	803	803	木造
163	普通会 計	社会教育 系施設	図書館	見附市図書館	単独	1987	1987	2,227	2,227	鉄筋コンクリ ート造 2階建
164	普通会 計	その他	その他	土地改良区事務所	併設	1957		86		
	普通会 計	その他	その他	土地改良区事務所	併設		1957		47	木造
	普通会 計	その他	その他	土地改良区事務所	併設		1957		39	鉄筋コンクリ ート造
165	普通会 計	その他	その他	見附中央農産加工セ ンター	併設	1982		300		
	普通会 計	その他	その他	見附中央農産加工セ ンター	併設		1982		168	鉄骨瓦棒葺平家 建
	普通会 計	その他	その他	見附中央農産加工セ ンター	併設		1982		132	木造瓦棒葺平家 建
166	普通会 計	その他	その他	見附市シルバー人材 センター	併設	1981		336		
	普通会 計	その他	その他	見附市シルバー人材 センター	併設		1981		320	木造
	普通会 計	その他	その他	見附市シルバー人材 センター	併設		1987		16	木造
167	普通会 計	その他	その他	見附駅前自転車駐車 場	単独	1986	1986	883	883	鉄骨造 2階建
168	普通会 計	その他	その他	見附市役所前バス停	単独	2010	2010	2	2	アルミ造
169	普通会 計	その他	その他	バス停上屋	単独	2011	2011	3	3	アルミ造り
170	普通会 計	その他	その他	中部産業団地中央バ ス停	単独	2008	2008	5	5	アルミ造り
171	普通会 計	その他	その他	見附市畜場	単独	1983	1983	433	433	鉄筋コンクリ ート造
172	普通会 計	その他	その他	池之島地区畑地かん がい揚水機場	単独	1994	1994	20	20	鉄筋コンクリ ート造平屋建
173	普通会 計	その他	その他	いちろくパーク	単独	2006	2006	26	26	木造平屋建
174	普通会 計	その他	その他	南本町太田線自歩道 休憩舎	単独	1999	1999	6	6	木造
175	普通会 計	その他	その他	上北谷通学バス待合 所	単独			22	22	鉄骨造
176	普通会 計	その他	その他	中部産業団地バス停	単独	2014	2014	4	4	アルミ造り
177	普通会 計	その他	その他	コミュニティバス車 庫	単独	2016	2016	110	110	鉄骨造
178	普通会 計	その他	その他	旧鹿熊町消防器具置 場	単独			9	9	木造
179	普通会 計	保健・福 祉施設	高齢福祉 施設	見附ふれあいプラザ	単独	2001	2001	304	304	鉄骨造 2階建
180	普通会 計	保健・福 祉施設	高齢福祉 施設	今町ふれあいプラザ	単独	2002	2002	275	275	鉄骨造 2階建
181	普通会 計	保健・福 祉施設	高齢福祉 施設	老人いこいの家（今 町荘）	単独	1985	1985	460	460	鉄骨造 2階建
182	普通会 計	学校教育 系施設	その他教 育施設	学校給食センター	単独	2017	2017	2,862	2,862	鉄骨造
183	普通会 計	行政系施 設	その他行 政系施設	葛巻資源回収棟	併設	2001		339		

通し 番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置 形態	代表 築年 度	建築 年度	建物総延 床面積 (㎡)	施設 (棟) 延床面 積 (㎡)	構造
	普通会 計	行政系施 設	その他行 政系施設	葛巻資源回収棟	併設		2001		295	鉄骨造
	普通会 計	行政系施 設	その他行 政系施設	葛巻資源回収棟	併設		2001		44	鉄骨造
184	普通会 計	行政系施 設	その他行 政系施設	今町資源回収棟	単独	2001	2001	40	40	鉄骨造
185	普通会 計	子育て支 援施設	幼児・児 童施設	今町子育て支援セン ター	単独	2008	2008	354	354	鉄骨造
186	普通会 計	保健・福 祉施設	障害福祉 施設	あじさいの家	単独	1981	1981	125	125	木造 2 階建て
187	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	青木浄水場	複合	2020		5,452		
	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	青木浄水場	複合		2020		4,667	鉄筋コンクリ ート造
	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	青木浄水場	複合		2020			鉄筋コンクリ ート構造物
	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	青木浄水場	複合		2020		785	鉄筋コンクリ ート造＋鉄骨造
	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	青木浄水場	複合		2020			鉄筋コンクリ ート構造物
188	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	信濃川取水場	単独	1975	1975	182	182	鉄筋コンクリ ート造
189	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	大平増圧ポンプ室	単独	1987	1987	15	15	鉄筋コンクリ ート造
190	上水道 会計	上水道施 設	上水道施 設	観音坂増圧ポンプ室	単独	1978	1978	21	21	鉄筋コンクリ ート造
191	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻雨水ポンプ場	単独	1981	1981	929	929	鉄筋コンクリ ート造
192	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	公共下水緊急排水ポ ンプ	単独	2010	2010	34	34	軽量鉄骨造平屋 建
193	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合	1964		3,735		鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		147	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		193	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		228	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		27	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		21	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		168	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		50	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		8	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		19	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		391	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		1,451	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		80	鉄骨造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1964		798	鉄筋コンクリ ート造
	下水道 会計	下水道施 設	下水道施 設	葛巻終末処理場	複合		1993		154	鉄骨造

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表年度	建築年度	建物総延床面積(m ²)	施設(棟)延床面積(m ²)	構造
194	下水道会計	下水道施設	下水道施設	今町終末処理場	複合	1986		5,407		
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	今町終末処理場	複合		1986		5,313	R C造陸屋根地上3階地下2階
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	今町終末処理場	複合		2002		94	鉄筋コンクリート造
195	下水道会計	下水道施設	下水道施設	南部地区浄化センター	単独	1996	1996	327	327	鉄筋コンクリートラーメン構造
196	下水道会計	下水道施設	下水道施設	上北谷浄化センター	単独	2004	2004	775	775	鉄筋コンクリート地上1階地下1階

※2023 年度（令和 5 年度）の追加及び譲渡

追加

	病院会計	子育て支援施設	幼児・児童施設	プレイラボみつけ	単独	2023	2023	913	913	鉄骨造
--	------	---------	---------	----------	----	------	------	-----	-----	-----

譲渡

65	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	見附市海の家	単独	1985	1985	1,848	1,848	鉄筋コンクリート3階建
----	------	------------------	-----------------	--------	----	------	------	-------	-------	-------------

見附市公共施設等総合管理計画

平成29年3月 第一期前期

令和7年3月 第一期後期

編集・発行 見附市企画調整課

〒954-8686 新潟県見附市昭和町2丁目1番1号

TEL 0258-62-1700

FAX 0258-63-1006

E-mail kikaku@city.mitsuke.niigata.jp